



島根県報

平成23年3月15日（火）

号外第31号

（毎週火・金曜日発行）

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【監査公表】

平成22年度行政監査の結果の公表	2
平成22年度財政的援助団体等監査の結果の公表	28

監 査 委 員 公 表

島根県監査委員公表第 3 号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第 2 項の規定に基づき実施した平成22年度行政監査の結果に関する報告について、同条第 9 項の規定により次のとおり公表する。

平成23年 3 月 15 日

島根県監査委員 井 田 徳 義

同 和 田 章 一 郎

同 法 正 良 一

同 山 川 博 司

第1 行政監査の趣旨

行政監査は、地方自治法第199条第2項の規定に基づき、県の事務執行について、合法性、正確性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施するものであり、平成22年度においては、次のとおり実施した。

第2 監査の概要

1 監査対象事務

テーマ：高額な機器の取得、利用、管理、処分等について
対象機器：島根県会計規則第86条に規定する重要物品（注）

注 重要物品は取得金額200万円以上の備品が該当するが、「活用及び保守点検の状況」については、取得金額500万円以上の備品を対象とした。

2 監査対象事務の選定理由

平成21年度定期監査において、重要物品の管理・利用状況について調査したところ、一部利用頻度が極端に低いものも見受けられた。

厳しい財政状況の中において、県有財産の有効な活用が重要であり、特に高額な機器を多数所有する試験研究機関における機器の取得、利用、管理、処分等の状況を調査し、適切な管理と有効活用に資するため監査を実施することとした。

なお、平成14年度に試験研究機関を対象として包括外部監査が行われ、重要物品の取得、利用等に関しても意見が述べられており、その結果についても確認を行った。

3 監査の着眼点

監査に当たっては、主に次の着眼点に基づき実施した。

- ア 機器の購入方法は適切であるか。
- イ 機器の活用状況は適切であるか。
- ウ 機器の管理状況は適切であるか。
- エ 機器の処分状況は適切であるか。
- オ 研究成果への活用は適切であるか。

4 監査実施機関

高額な機器を管理している別記の試験研究機関を監査対象とし、予算措置をしている本庁主務課から、整備方針等を聴取した。

5 監査実施期間

平成22年12月6日 ～ 平成23年2月1日

6 監査実施方法

- (1) 監査

監査は、全試験研究機関について、実地監査を実施した。

(2) 調査

監査を補完するため、本庁主務課について、機器の整備方針等に関して職員調査を実施した。

第 3 監査結果

監査の結果、各機関においては試験研究機器の取得、管理及び処分について、島根県会計規則(以下、「会計規則」という。)に基づいておおむね適正に執行されているものと認めた。

1 高額な機器の保有状況

取得金額200万円以上の機器の保有状況を調査した。

(1) 保有状況

表 1 に示すように各機関とも多数の機器を保有しており、6 機関で県全体の重要物品数2,710点(美術工芸品を除く。注)の約30%を占めている。

200万円以上500万円未満が425点(52.7%)、500万円以上1,000万円未満が189点(23.5%)、1,000万円以上5千万円未満が174点(21.6%)、5千万円以上が18点(2.2%)であった。(機器の詳細は「資料」参照)

リース契約により導入している機器はなかった。

注 重要物品数は「平成21年度島根県歳入歳出決算付属書」
Ⅲ 財産に関する調書 2. 物品 による

表 1 保有状況(金額別) 単位：点 (平成22年3月末現在)

監査実施機関	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1千万円未満	1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上	計
中山間地域研究センター	45	17	6		68
保健環境科学研究所	68	36	37	3	144
農業技術センター	90	12	12		114
畜産技術センター	56	18	3	1	78
水産技術センター	26	11	3	1	41
産業技術センター	140	95	113	13	361
計	425	189	174	18	806

注1 機器数には自動車等試験研究機器以外のものも含んでいる。

注2 複数個の機器で1つの備品を構成している場合も「1点」としている。

(2) 保有期間

表 2 に示すようにほぼ半数にあたる404点(50.1%)が保有期間10年を経過しており、このうち20年を超えるものは72点であった。

また、監査実施機関の中には平成9年に施設整備が完了した畜産技術センター(当時は畜産試験場)、平成10年に移転・新築した水産技術センター内水面浅海部(当時は内水面水産試験場)、平成13年に移転・新築した産業技術センター、平成15年に林業技術センター等を統合した中山間地域研究センターがあり、これらの機関では、

その時期にまとめて機器を整備している。今後、それらの機器の修繕や更新の必要性が一時期に高まることが想定される。

表 2 保有状況（使用年数別） 単位：点 （平成22年3月末現在）

使用年数 監査実施機関	1年 ～ 5年	6年 ～ 10年	11年 ～ 15年	16年 ～ 20年	21年 ～ 25年	26年 ～ 30年	31年 ～	計
中山間地域研究センター	1	43	8	9	5	1	1	68
保健環境科学研究所	30	46	48	12	2	6		144
農業技術センター	5	24	34	34	13	2	2	114
畜産技術センター	7	15	33	20	3			78
水産技術センター	2	6	18	8	1	5	1	41
産業技術センター	71	152	80	28	19	4	7	361
計	116	286	221	111	43	18	11	806

表 3 に示すように機器の耐用年数はほとんどが10年以内であり、半数以上の機器が耐用年数を超えている。耐用年数を超えているものが直ちに使用不能となるものではないが、機器の一部には老朽化、陳腐化したものも見受けられた。

表 3 保有状況（耐用年数・使用年数別） 単位：点 （平成22年3月末現在）

使用年数 耐用年数	1年 ～ 5年	6年 ～ 10年	11年 ～ 15年	16年 ～ 20年	21年 ～ 25年	26年 ～ 30年	31年 ～	計
1年 ～ 5年	22	64	78	51	7	11	2	235
6年 ～ 10年	94	218	140	58	36	7	9	562
11年 ～ 15年		2	3	1				6
16年 ～ 20年		2		1				3
計	116	286	221	111	43	18	11	806

注 1 「耐用年数」は減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）による

注 2 ゴシック字体の部分が耐用年数を超えたもの

2 高額な機器の購入状況

(1) 機器の計画的な整備

機器の計画的な整備の状況について調査した。

年度ごとの整備計画を作成しているのは、1機関のみであった。他の機関では毎年度予算要求のための資料が作成されていた。これは、移転や新設の際にまとめて購入したことにより、しばらくは新規購入の必要がなかったためという機関もあった。

今後は耐用年数を超える機器がでるため更新需要が増大することを踏まえ、計画的な機器導入を図るために、機器の計画的な整備方針を検討するという機関もあった。

なお、本庁各部局、主務課においても、年度ごとの整備方針は策定していない。

(2) 購入手続

平成17年度から21年度に購入した取得金額200万円以上の機器について、機種選定方法、契約方法等について調査した。

会計規則に基づく出納機関への事前協議、入札手順、随意契約の理由など購入に係る事務手続はおおむね適正であった。

表 4 に示すように、購入点数は産業技術センター53点、保健環境科学研究所27点、農林水産分野の 4 機関合わせて10点であった。機関の中には、国や日本自転車振興会などの団体の補助金を活用した事例も見られた。

購入時の契約方法は、一般競争入札が77.8%、指名競争入札が6.7%で、合計84.5%が入札により購入されていた。

随意契約12件の主な理由は、仕様が特殊な機器のため製造メーカーや取扱業者(代理店)が 1 社のみであることや既存機器の関連機器であることなどであった。

なお、平成14年度の試験研究機関を対象とした包括外部監査結果において、「できるだけ競争原理が働くような方法をとるよう」意見が述べられているが、上記のように一般競争入札による方法が大半を占めており、改善がみられたところである。

(参考) 平成11年度～13年度の3年間の取得方法の割合
一般競争入札16.8% 指名競争入札57.3% 1社による随意契約25.9%

また表 4 に示すように購入にあたっては、購入機種の様、比較等を機種選定委員会に諮っている機関は 3 機関であった。

表 4 購入手続きの状況 (取得金額200万円以上、平成17年度～21年度)

監査実施機関	購入 点数	契約方法				選定委員 会の有無
		一般 競争 入札	指名 競争 入札	随意 契約	その 他	
中山間地域研究センター	1	1				無
保健環境科学研究所	27	18		7	2	有
農業技術センター	4	2	2			有
畜産技術センター	3		2	1		無
水産技術センター	2	1		1		無
産業技術センター	53	48	2	3		有
計	90	70	6	12	2	
(%)	100	77.8	6.7	13.3	2.2	

注 「その他」の2点は本庁において一般競争入札で執行したもの

3 活用の状況

(1) 使用状況

取得金額500万円以上の機器380点について、平成21年度の使用状況を調査した。

表 5 に示すように使用日数が 0 日であった機器が91点(23.9%)、1日から10日であった機器が34点(8.9%)、11日から100日であった機器が191点(50.3%)、100日以上の機器が64点(16.8%)であった。

使用日数が 0 日であった機器91点の主な理由は、老朽化して使用不能であること、研究が終了して現在使用する研究テーマがないこと、予備機として保有しているものであること、故障中などであった。

また、使用日数が 1 日から10日であった機器34点の主な理由は、危機管理用で使用機会が少ないこと、研究が終了して使用頻度が減少したこと、故障に伴い修理期間が長期化したことなどであった。

なお、機器の使用記録については、自動車や複数の部署で使用する共用機器など一

部に使用状況が記録されていたが、多くは使用記録簿などによる使用状況の把握がされていなかった。

表 5 使用状況 (取得金額500万円以上、平成21年度)

監査実施機関	使用日数				計
	0日	1日 ～ 10日	11日 ～ 100日	101日 以上	
中山間地域研究センター	6	7	9	1	23
保健環境科学研究所	20	8	31	17	76
農業技術センター	8		12	4	24
畜産技術センター	5	2	11	3	21
水産技術センター	3	1	8	3	15
産業技術センター	49	16	120	36	221
計	91	34	191	64	380

注1 検査や作業の記録などから推計したもの

注2 「0日」の計91点には、平成22年度に既に廃棄された機器又は今後廃棄予定の機器30点が含まれる。

(2) 相互利用及び外部開放の状況

取得金額500万円以上の機器について、平成21年度の県の機関間の相互利用の状況、民間企業等への貸出状況について調査した。

隣接している農業技術センター加工研究部と産業技術センター浜田技術センターやこれらと比較的近距离にある水産技術センターでは、汎用性のある機器について相互利用がみられた。

外部開放を予定し、機器名と使用料を条例又は施行規則で定めている機関は2機関である。産業技術センターでは実績があるが、中山間地域研究センターでは3年間実績がない。

なお、制度上外部開放を予定していないが、民間からの要望を受けて、目的外使用許可の上、その使用を認めている機関があった。

4 機器の管理の状況

(1) 管理の状況

取得金額200万円以上の機器について、会計規則に基づいた管理が適切に行われているか調査した。

一部の重要物品整理票に記載が不十分なものが見受けられたが、各機関ともおおむね適切に管理されていた。

なお、複数の機器で構成されている備品（いわゆる「一式備品」注）について、重要物品整理票に機器の明細の記載がないものが見受けられ、また、主要機器1点にのみ物品証票が貼付されており、その構成内容が不明確なものが多かった。

注 会計規則では、一式備品の管理について、機器の明細の記載、物品証票の貼付の枚数について特に定めはない。

(2) 法定検査及び保守点検の状況

取得金額500万円以上の機器について、法定検査、保守点検が適切に行われている

か調査した。

車両や船舶など法定検査が必要な機器は適切に実施されていた。仕様の指示等に基づく保守点検も表 6 のとおり実施されていた。機器の特殊性からそのメーカーでなければ保守点検作業ができないものが多く、大半が随意契約であった。

一部、数年間保守点検や整備が行われていない機器も見受けられた。

表 6 保守点検状況 (取得金額500万円以上)

監査実施機関	法定 検査	保守 点検	契約方法		
			入札	随契	その他
中山間地域研究センター	4	8		12	
保健環境科学研究所	3	21		24	
農業技術センター		2		2	
畜産技術センター	1			1	
水産技術センター	3	2		4	1
産業技術センター	2	111	54	59	
計	13	144	54	102	1

注1 業者に委託した件数。職員による自主点検は除く。

注2 「その他」の1件は業務委託先で契約したもの

5 機器の処分の状況

平成17年度から21年度に処分した取得金額200万円以上の機器について調査した。

表 7 に示すように廃棄38点、売却15点など61点が処分されているが、会計規則に基づき、いずれも適切に処理されていた。なお、「売却」の大半は使用不能の機器であり鉄くず等の資源としての売却である。

老朽化等により使用不能であるが、施設と一体となった備品などは多額の処分経費が必要なため、やむを得ず保管している事例も見受けられた。

表 7 機器の処分状況 (取得金額200万円以上、平成17年度～21年度)

監査実施機関	廃棄	管理替	譲渡	売却	その他	計
中山間地域研究センター	2			1		3
保健環境科学研究所	17			1		18
農業技術センター	3	5		13	1	22
畜産技術センター	1					1
水産技術センター	3	1				4
産業技術センター	12		1			13
計	38	6	1	15	1	61

注 「その他」の1点は「一式備品」の一部機器を処分したことにより、重要物品でなくなったことによる分類替

6 試験研究への活用

保有する機器と研究テーマ・成果の関連について調査した。

各監査実施機関においては、試験研究機器等を活用して多くの研究成果が報告され、技術移転が図られている。

また、各機関とも研究成果については、成果報告書やホームページへの掲載、研究

発表会・技術講習会等様々な媒体や機会を活用して、幅広く情報発信され、周知・広報に努めている。

近年の研究成果のうち主なものは参考資料のとおりである。

第 4 監査意見

今回の行政監査において、監査実施機関にあつては、重要物品整理票の確認、現物の確認、使用状況等の確認を行っており、重要物品についておおむね適切に管理されていたところである。

しかしながら、厳しい財政状況が続く中で、県有財産の有効な活用が重要であり、特に高額な機器を多数所有する試験研究機関においては、より一層の管理の適正化、有効活用が求められる。

ついでには、以下の事項に留意して高額な機器の管理運営に取り組まれない。

なお、試験研究機関における研究の推進は、地域産業の発展や県民生活の向上に貢献するものであり、今後とも地域に密着した研究の推進と研究成果の技術移転、普及に努め、試験研究機関に期待される役割を一層発揮されたい。

1 計画的な試験研究機器の購入及び更新について

監査実施機関の中には、組織再編、施設の移転整備等の過程で、試験研究機器の集中導入等が行われ、今後これらの機器の更新需要も想定される場所である。しかしながら、近年の厳しい財政運営の中では、新たな機器導入や一律の更新は相当困難な状況にある。

ついでには、機器の購入及び更新にあつては、今後の研究課題との関連、リース機器との比較、外部委託、他の研究機関との共同利用・相互利用の可能性など多角的に検討し、計画的に購入、更新していく必要がある。

その際は、国や各団体の外部資金の導入についても十分検討しておく必要がある。

2 機種選定にあつての取扱いについて

機器の購入及び更新にあつては、同等機種との比較、保守管理料・材料費等導入後の維持管理費はもとより、導入後の使用頻度や研究テーマ終了後の活用方法などの検討が重要である。そのためには、機種選定組織の設置や機種選定基準の作成あるいは見直しを行い、公正な選定と取得後の効率的な使用に資する必要がある。

3 備品管理について

備品管理については、次の点に留意して取り組まれない。

(1) 「一式備品」の管理について

〈出納局〉

複数の機器で構成される高額機器については、会計規則においては備品登録上「一式」のみで、機器の明細の記載や物品証票の貼付枚数の定めはない。そのため、監査実施機関においても重要物品整理票において、構成備品の明細が記載されていないものや物品証票の貼付が「一式備品」の主要機器 1 点のみとなっているものが見受けられた。

については、「一式備品」の構成機器の適正な管理のために、重要物品整理票の記載の方法及び物品証票のあり方について検討する必要がある。

(2) 備品の保守管理について

高額機器備品の中には、試験研究課題の終了や使用頻度の減少等にもなって、使用状況の把握や保守点検、整備が行われていなかった機器も見受けられたところである。

については、特に保全管理をする上で必要な機器等については、機器の使用状況や保守点検、修繕履歴などの諸記録の整理方法等について検討し、適切な機器の管理に努める必要がある。

4 機器の有効活用について

高額機器について、相互利用や外部開放が不十分なものが見受けられるので、所有機器のデータベース化により機器情報を公開するとともに、一層の有効活用に向け、以下の事項に取り組まれない。

(1) 機器の相互利用について

各機関と情報を共有し、県内の各機関はもとより、国その他の研究機関や中国 5 県での研究機関機器等の相互利用協定の活用等も併せて、相互利用を検討する必要がある。

(2) 機器の外部開放について

機器の外部開放については、機器名と使用料を条例又は施行規則で定めているが、利用実績が低い機器も見られるので、民間ニーズの動向を踏まえるとともに、より一層周知、広報に努める必要がある。

5 機器の適切な管理・処分について

監査実施機関において、取得金額 500 万円以上の機器のうち平成 21 年度中に 1 日も使用されなかったものが全体の 24% を占め、その主な理由は、研究が終了し現在研究テーマがないもの及び老朽化等による使用不能なものであった。

これらの機器については、今後の利用の可能性を再度検討し、使用見込みのない機器については、他用途での活用、売却、廃棄など、適時適切な処分に努める必要がある。

別記

行政監査実施機関一覧表

監査実施機関及び調査実施機関

監査実施機関	実施年月日	調査実施機関
中山間地域研究センター	平成23年1月20日	地域政策課 林業課
保健環境科学研究所	平成23年2月1日	健康福祉総務課
農業技術センター	平成23年1月12日	農業経営課
畜産技術センター	平成23年1月12日	農畜産振興課
水産技術センター	平成23年1月18日	水産課
産業技術センター	平成23年1月12日	産業振興課
合計 6 機関		合計 7 機関

資料

〈参考〉 研究成果と主として使用した機器の事例

	成 果	主として使用した機器	備 考
中山間地域 C	高温セット法による県産スギ構造材の乾燥技術開発	15 蒸気式木材乾燥機	木材表面の割れの発生を抑制しながら短期間で乾燥できる技術開発
	県産スギ横架材のスパン表作成	11 実大製材品強度実験機	強度実験結果に基づく梁桁材の断面寸法早見表の作成と発行
保健環境科学研究所	宍道湖におけるカビ臭物質ジェオスミンを産生する新しい藍藻の発見	131 ガスクロマトグラフ質量分析計システム 138 落射蛍光微分干渉顕微鏡	今までカビ臭を産生しないとされてきたクロオコックス目でカビ臭を産生する種を世界で初めて確認した。
	新型インフルエンザ検査の迅速化及び抗ウイルス薬剤耐性遺伝子の検出	133, 136, 137 全自動核酸抽出装置 134 リアルタイムPCR装置 126 DNAシーケンサー	リアルタイムPCRの増設と全自動核酸抽出装置の導入により、疑い患者の検体からの感染確認に要する時間を大幅に短縮でき、抗ウイルス薬剤耐性株の検出状況等と合わせ、保環研で得られた情報は医療機関等に有効に活用され大きな混乱もなく流行終息を迎えることができた。
	屋外におけるガンマ線の長期連続測定技術の開発	123 放射性核種分析装置 128 液体窒素蒸発防止装置	これまで前例がなかった、原子力災害及び核実験等の影響核種を屋外でリアルタイムに長期連続測定する技術を確立した。
農業技術センター	新野菜‘あすっこ’の選抜固定と栽培条件の検討	83 高速液体クロマトグラフ	ビタミン成分高含有量の優良系統選抜や栽培方法の確立。
	アジサイの新品種育成	42 バイオトロン	市場性の高いオリジナル品種の開発。
	ナシ‘幸水’の高生産樹相誘導による省力・安定生産技術の確立	111 自動面積計（架台付き）	幸水の高生産樹相に近づけるため、側枝の密度や新梢管理の方法、側枝の確保方法などを明らかにし、栽培管理技術の指標を作成した。
	ブドウ園の葉面積と日射モニタリングによるかん水制御技術の開発	110 日射計データロガー 114 携帯用葉面積計	日射量と葉面積指数がデラウェアのかん水開始の目安となることを明らかにし、それらを指標としたデラウェアの自動かん水装置を開発した。
	カキ‘西条’の多収穫・高糖度生産技術の確立	114 携帯用葉面積計 111 自動面積計（架台付き）	葉面積や樹体内水分、蒸散量を測定し、適正なかん水量を推定した。また、かん水方法が生理落果、樹上軟化に影響を及ぼすことを明らかにした。
	竹林の草地化と放牧による里山保全技術の実証	54 高速液体クロマトグラフ 55 原子吸光分光光度計	竹林伐採跡地における和牛繁殖雌牛を竹林に

畜産技術センター			放牧するための整備方法・草地化技術の確立および竹林拡大防止効果を解明
	生体由来卵子の活用による県内産優良雌牛の種畜利用体系の高度化	24 E0ガス滅菌器 25 生体内卵子採取装置 32 倒立型顕微鏡 37 マイクロマニピュレーター 39 組織培養用クリーンベンチ 42 受精卵凍結装置 44 顕微鏡ビデオ記録装置 49 牛受精卵性判別専用機器 50 超純水製造装置 60 動物用電子走査超音波診断装置 61 生体内卵子採取装置 67 時間分解蛍光光度計	経膈採卵一体外受精(0PU-IVF)による体外受精卵生産体系(受精卵生産～受精卵移植～子牛生産)を確立 H22年度から畜産農家を対象として事業化
水産技術センター	しまね和牛肥育素牛安定供給のための子牛生産技術の確立	9 自動ほ乳システム 34 EIAリーダー 40 透視型ノマルスキー式微分干渉顕微鏡	農場の大規模化に伴い、子牛の集団飼育技術の確立が求められている。そこで自動ほ乳システムを導入し、このシステムにおける母子分離時期、子牛離乳時期および子牛の免疫機能強化を検討し、子牛集団飼育技術を確立
	マアジ幼魚の分布状況調査による同海域への出現量の推定	18 ネットモニターシステム	関係機関への情報提供、マアジ資源管理・漁況予測への活用
	シジミカビ臭原因生物の状況把握	29 実体顕微鏡システム	ヤマトシジミ体内からの原因生物排出状況を把握し、カビ臭成分検査と併せて高濃度のカビ臭の排出状況を確認
産業技術センター	アカアマダイ中間育成時の成長促進	37 海水温度調整装置	飼育水に加温海水を使用した結果、成長が促進されることが明らかとなった。
	色素増感太陽電池の変換効率及び高温耐久性の向上並びに実証	222 ソーラーシミュレーター 225 太陽電池屋外性能測定ユニット	既開発の色素の耐久性を維持したままで、より高い変換効率を示す色素を開発 色素増感太陽電池の高温耐久性の向上を目指し、セルを構成する各部位において材料の選定等の最適化を実施するとともに屋外暴露試験実施による高耐久性の実証
	高韌性耐摩耗複合素材の開発	284 真空加圧焼結急速冷却炉 283 小型縦型射出成形機	高炭素耐摩耗性材料と低炭素韌性材料との組合せを研究し、高韌性耐摩耗複合素材を開発
	石州瓦の歩留まりの向上に関する研究	167 トンネル炉リアルタイム温度表示システム	瓦製造メーカーの焼成炉において炉内温度分

資料 機器の保有状況

平成22年3月末現在

整理番号	機器の名称	主たる用途(部門)	導入年月日	購入価格(円)	備考
中山間地域研究センター					
1	気象観測装置	農業用気象観測	S60.1.18	4,050,000	
2	土壌作物体総合分析装置	土壌分析	S63.7.20	2,330,000	
3	ソフトウェア	Web-Gis用	H14.1.18	2,520,000	
4	ソフトウェア	Web-Gis用	H14.3.20	4,410,000	
5	地図画像データ	Web-Gis用	H14.3.20	2,205,000	
6	人工気象器	発芽試験	H14.5.1	2,179,800	
7	恒温恒湿器Aタイプ	きのご培養	H14.5.1	4,359,600	
8	接種恒湿器	菌の接種試験	H14.5.1	3,269,700	
9	自動送材車付帯鋸盤	丸太・製材品の製材作業	H14.5.28	12,579,000	
10	バーククリーナー	牛舎の糞除去	H14.5.29	3,360,000	
11	実大製材品強度実験機	柱材や梁桁材の強度試験	H14.6.13	36,750,000	
12	万能材料試験機	JIS規格に基づく小試験体の強度試験	H14.6.18	6,084,750	
13	塗装ブース	間伐材製品等の塗装	H14.6.20	2,424,450	
14	高周波減圧乾燥機	難乾燥材の乾燥試験	H14.6.26	30,450,000	
15	蒸気式木材乾燥機	製材品の乾燥試験	H14.6.26	9,677,850	
16	ホットプレス	単板等の接着試験	H14.6.26	10,972,500	
17	煮沸槽	試験用丸太の煮沸	H14.6.28	3,255,000	
18	キセノンアークランプ式耐候性試験機	木材表面積の耐候性評価	H14.6.7	10,395,000	
19	ホイールローダー	堆肥の切返し	H15.1.14	2,874,900	
20	高周波接着装置	間伐材等の幅はぎ接着試験	H15.3.28	8,820,000	
21	ワイドベルトサンダー	床材等の表面研磨	H15.3.28	7,854,000	
22	集成材圧縮装置	集成材の製材試験	H15.3.28	6,090,000	
23	薬剤等樹脂注入装置	不燃薬液等の注入	H15.3.28	10,920,000	
24	全炭素・全窒素同時測定装置	土壌炭素量測定	H15.2.27	7,234,500	
25	ガスクロマトグラフ	糖の分析	H15.2.27	2,635,500	
26	6軸モルダラー	フローリング材等の加工	H15.3.25	5,449,500	
27	データロガー	強度試験時の変形測定	H15.3.28	3,181,500	
28	ロータリーレース	丸太のはく皮試験	H15.3.28	8,085,000	
29	木材表面粗さ測定機	木材の表面粗さ計測	H15.3.28	3,704,400	
30	酒米品質評価装置	酒米品質検査	H15.3.28	3,937,500	
31	マイクロマニピュレイトシステム	センチウの分離	H15.3.28	2,606,100	
32	光学顕微鏡	木材等の顕微鏡監察	H15.3.28	2,416,050	
33	偏光顕微鏡	木材等の顕微鏡監察	H15.3.28	2,222,850	
34	マイクローム	顕微鏡用切片の作成	H15.3.28	3,435,600	
35	通風乾燥器	植物等のサンプル乾燥	H15.3.28	2,499,000	
36	真空ガス置換炉	炭製造	H15.3.28	5,365,500	
37	全自動マイクロセルカウンター	血液検査	H15.3.28	2,992,500	
38	ドライケム	血液検査	H15.3.19	2,835,000	
39	ウインチ・グラップル付きバックホー	伐採木収集	H15.3.28	9,516,150	
40	集材架線施設	伐採木収集	H15.3.28	4,834,200	
41	ミニフィンガージョインター	集成材用ラミナの製造	S50.1.16	3,200,000	
42	トラクター	圃場の耕耘	S61.5.2	2,630,000	
43	除湿式木材乾燥装置	木材の乾燥試験	S63.10.28	5,800,000	
44	集成材用プレス	集成材の製造試験	H1.11.30	3,399,000	
45	落射蛍光顕微鏡	菌糸の調査監察	H2.5.22	3,079,700	
46	高速深孔開機	柱材等の心抜き加工	H2.9.7	7,091,550	
47	ガラス器具自動洗浄機	ガラス器具洗浄	H3.2.27	2,317,500	
48	木材強度測定システム	木材のヤング係数測定	H5.9.10	3,193,000	
49	自家発電機	発電用	H7.3.30	8,137,000	
50	フォークリフト	丸太・製材品の運搬	H7.6.22	2,214,500	
51	恒温恒湿器	木材の含水率調整	H9.3.31	3,754,350	
52	小型乗用車(57む7655)	職員移動用	H10.6.19	2,079,000	
53	分光式色差計	木材の材色計測	H10.7.22	2,367,750	
54	マイクローム一式	顕微鏡観察用切片作製	H12.1.31	3,342,150	
55	原子吸光分光光度計一式	土壌成分分析	H14.3.25	2,572,500	
56	暗視カメラシステム	飼育イノシシの行動観察	H13.12.26	7,875,000	
57	しまねブランドおいしき満載ネット ハードウェア機器等	Web-Gis用	H15.3.31	7,427,600	
58	樹木粉碎機	木や竹のチップ化	H16.12.6	2,089,500	
59	家畜生体肉質測定装置	生きた牛の肉質判定	H6.1.11	3,944,900	
60	トラクター	圃場の耕耘	H1.10.27	2,564,700	
61	普通貨物自動車(11せ4732)	資材運搬用	H10.3.26	7,203,000	
62	無線式自走搬機	県有林管理用	H5.3.29	2,981,660	
63	特殊自動車(99め865)	県有林管理用	H4.9.9	2,317,500	
64	特殊自動車(00も1322)	県有林管理用	H5.3.12	7,143,050	

65	普通貨物自動車(11せ2773)	県有林管理用	H8.3.18	3,607,000	
66	小型貨物自動車(44ひ3071)	県有林管理用	H11.3.11	2,457,000	
67	林内作業車	県有林管理用	S58.9.30	3,300,000	
68	乗用自動車(300て9311)	職員移動用	H20.12.2	3,596,580	
保健環境科学研究所					
1	高線量率用検出器	環境放射線量の測定	S56.3.3	3,666,666	
2	高線量率用検出器	環境放射線量の測定	S56.3.3	3,666,666	
3	フイルド蛍光光度計	現場でのクロロフィルの測定	S57.3.31	3,215,000	
4	高線量率用検出器	環境放射線量の測定	S57.3.24	4,766,667	
5	高線量率用検出器	環境放射線量の測定	S57.3.24	4,766,667	
6	高線量率用検出器	環境放射線量の測定	S57.3.24	4,766,667	
7	TLD標準照射装置	環境放射線積算線量の測定	H1.3.24	22,380,000	
8	シンクロスコープ	環境放射線測定	H2.3.28	2,472,000	
9	モニタリングカー	緊急時モニタリングにおける環境放射線の補助的測定	H2.3.30	26,780,000	
10	ガラス器具自動洗浄機	放射化学分析、器具洗浄	H3.11.30	5,871,000	H22.11.8廃棄
11	安全キャビネット	細胞培養、無菌操作	H4.2.14	2,739,800	
12	自家発電機	停電対策	H4.3.31	5,253,000	
13	ラドンモニター	環境中ラドンの測定	H5.3.25	2,570,000	
14	イオンクロマト分析装置	酸性雨調査、イオン成分の分析	H5.10.20	12,102,500	
15	ガスクロマトグラフ	有機リン農薬の分析	H5.10.29	4,810,100	
16	ガスクロマトグラフ質量分析計	農薬の分析	H5.11.24	27,353,813	
17	ラドン濃度連続測定装置	環境中ラドンの測定	H5.12.10	2,266,000	H22.11.1廃棄
18	ラドン濃度連続測定装置	環境中ラドンの測定	H5.12.10	2,266,000	H22.11.1廃棄
19	透過型電子顕微鏡	検体のウイルスの観察	H6.10.31	26,574,000	
20	分光蛍光光度計	ビタミン類の分析	H6.11.15	2,338,100	
21	低バックグラウンド ² ヘガスフロー計数装置	α線、β線測定	H7.3.25	12,051,000	H22.6.28廃棄
22	高速液体クロマトグラフ	ベンズピレンの分析	H7.3.31	5,112,000	
23	原子吸光光度計	有害大気中のヒ素測定、公共水域の鉄、マンガン、事業場排水中のヒ素、セレン等の分析	H7.10.13	12,473,300	
24	全自動水銀測定装置	水銀の分析	H8.1.20	5,974,000	
25	ガスクロマトグラフ質量分析計測定システム	VOC、農薬の分析	H7.3.31	31,000,000	22.11.8廃棄
26	大気降下物採取装置	降水採取	H8.6.10	3,124,917	
27	分光光度計	食品の成分分析	H8.11.25	2,595,600	
28	悪臭測定装置	特定悪臭物質のガスクロマトグラフ	H9.3.25	6,386,000	
29	低バックグラウンド放射能測定装置	α線、β線測定	H9.3.25	6,674,400	H22.10.25廃棄
30	周波数測定装置・高速レベルコーダ	環境騒音の測定	H9.3.25	4,078,800	
31	レコブ超低温槽	細菌株の長期保管	H9.3.28	2,209,350	
32	ジーンバシステム	細菌の分子疫学解析	H9.3.31	2,725,380	
33	クプトスポリジウム検査システム	クプトスポリジウムの同定	H9.7.8	3,639,300	
34	マイクロウェーブ分解システム	有害大気中の重金属測定のための試料分解	H9.10.9	4,945,500	H22.7.6廃棄
35	キャニスター法 試料採取希釈装置	有害大気汚染物質VOCs分析	H9.10.15	3,941,175	
36	チューブ法濃縮導入装置	有害大気汚染物質VOCs分析	H9.10.15	4,108,230	
37	ガスクロマトグラフ質量分析装置	有害大気汚染物質VOCs分析	H9.10.15	14,243,250	
38	放射性核種分析装置	環境放射線量の測定	H9.3.19	14,523,000	H22.11.8廃棄
39	高線量用モニタリングポスト	環境放射線量の測定	H9.1.30	22,248,000	
40	シンチレーション式モニタリングポスト	環境放射線量の測定	H8.2.27	15,450,000	H22.11.8廃棄
41	シンチレーション式モニタリングポスト	環境放射線量の測定	H8.2.27	15,450,000	H22.11.8廃棄
42	シンチレーション式モニタリングポスト	環境放射線量の測定	H8.2.27	15,450,000	H22.11.8廃棄
43	熱蛍光線量計測定システム	環境放射線量の測定	H8.3.25	26,265,000	
44	現場設置型水位計内蔵式流向流速計	流向・流速測定	H8.6.24	3,545,775	
45	日立高速冷却遠心機	検体等の濃縮	H9.11.28	2,835,000	
46	超高速冷却遠心機	ウイルス等の濃縮	H9.11.28	8,715,000	
47	島津キャピラリーガスクロマトグラフ	有機リン農薬の分析	H10.1.21	5,670,000	
48	島津キャピラリーガスクロマトグラフ	塩素系農薬の分析	H10.1.21	4,084,500	
49	水質調査船	宍道湖・中海調査	H10.2.19	13,114,500	
50	神経芽細胞腫マス・スクリーニングシステム	神経芽細胞腫のスクリーニング	H10.3.20	7,035,000	
51	小型超音波ドップラー流速計	流向・流速測定	H10.2.20	5,000,000	
52	生菌数測定用定量塗抹装置及び全自動コロニーカウンター	秤量した食品検体を自動的に希釈し培地に塗抹し集落数を計測する	H9.12.26	6,226,500	
53	環境放射線情報システム	分析、測定データの保存・利用	H10.4.1	306,785,850	H22.9.24廃棄
54	純水・超純水製造システム	酸性雨調査、有害大気測定等の標準溶液作成等	H10.7.31	2,961,000	
55	航空機騒音自動測定装置	出雲空港、美保飛行場の航空機騒音測定	H11.3.4	6,751,500	
56	ソックスレー抽出装置	大気中の多環芳香族化合物抽出	H11.3.26	2,205,000	
57	DX-500イオンクロマトグラフ2chシステム	酸性雨調査、イオン成分の分析	H11.3.31	18,165,000	
58	日立分光光度計	排水中のシアン、フェノール、公共水域のMBAS測定	H11.3.31	2,698,500	

59	pH・EC恒温自動測定装置	酸性雨影響調査のためのpH、ECの分析	H11.3.31	5,302,500	
60	ドラフトチャンバー	有機溶媒等への曝露防止	H11.3.31	2,415,000	
61	モニタリングポスト	環境放射線量の測定	H11.3.31	8,977,500	
62	シンチレーション式モニタリングポスト	トリチウム等の測定	H11.3.31	19,785,465	
63	DNAシーケンサー	ウイルスの遺伝子解析	H12.3.22	7,497,000	
64	ガスクロマトグラフ装置	塩素系農薬の分析	H12.3.31	3,167,850	
65	放射性核種分析装置	γ線放出核種測定	H12.3.31	13,335,000	H22.11.8廃棄
66	モニタリングカー用ダスト・ヨウ素モニター	緊急時のモニタリング要員の汚染検査	H12.3.31	6,037,500	
67	放射性核種等分析データ整理コンピューター	γ線放出核種測定	H12.3.31	6,090,000	H22.10.25廃棄
68	細胞計数分析装置	細胞数の計数	H12.11.20	2,819,250	
69	純水製造装置	放射化学分析、器具洗浄	H13.3.2	2,079,000	H22.6.30廃棄
70	低バックグラウンド液体シンチレーション計数装置	トリチウム等の測定	H13.3.16	19,740,000	H22.6.30廃棄
71	ガラス線量計測定システム	積算線量の測定	H13.3.27	8,872,500	
72	可搬型ラドン測定器	大気中のラドン測定	H13.3.29	3,990,000	
73	ハンドフットクロスモニタ	緊急時のモニタリング要員の汚染検査	H13.3.30	2,835,000	
74	ハンドフットクロスモニタ	緊急時のモニタリング要員の汚染検査	H13.3.30	2,835,000	
75	電子線量計測定システム	緊急時のモニタリング要員の被ばく管理	H13.3.30	6,814,500	
76	放射線ガスモニタ	放射性ガスの測定	H13.3.30	9,712,500	
77	自記式溶存酸素計 (多項目連続水質測定器)	現場での水質測定	H13.3.30	2,940,000	
78	可搬型モニタリングポストシステム	緊急時モニタリングにおける環境放射線の補助的測定	H13.3.30	163,800,000	
79	大気中放射性ダスト・ヨウ素測定装置	大気中ダストの放射性ヨウ素の測定	H13.3.30	10,080,000	
80	大気中放射性ダスト・ヨウ素測定装置	大気中ダストの放射性ヨウ素の測定	H13.3.30	10,080,000	
81	大気中放射性ダスト・ヨウ素測定装置	大気中ダストの放射性ヨウ素の測定	H13.3.30	10,080,000	
82	移動車モニター	緊急時モニタリングにおける環境放射線の補助的測定	H13.3.30	23,100,000	
83	フィルト蛍光光度計(クロフィル測定装置)	現場でのクロロフィルの測定	H13.3.30	2,940,000	
84	エネルギー分散型蛍光X線分析装置	金属異物の分析	H13.3.30	9,219,000	
85	安全キャビネット	細胞培養、無菌操作	H13.3.30	2,299,500	
86	安全キャビネット	細胞培養、無菌操作	H13.3.30	2,299,500	
87	ICP(誘導結合プラズマ)質量分析計	重金属の分析	H12.2.25	27,090,000	H22.7.26廃棄
88	高速液体クロマトグラフ質量分析システム	ベンズピレンの分析	H11.5.21	43,648,500	
89	アレックメモリーSTD	現場での水温・塩分測定	H13.3.6	2,052,750	
90	大気中放射性ダスト測定システム	大気中ダストの放射性ヨウ素の測定	H12.3.31	59,850,000	
91	純水・超純水製造装置	純水・超純水の製造	H13.11.1	2,152,500	
92	パルスフィールド電気泳動装置	細菌の分子疫学解析	H14.2.22	2,667,000	
93	感染動物飼育装置	動物を用いての試験で動物飼育	H14.2.28	3,118,500	
94	リアルタイムPCR 定量システム	細菌のDNAの特定の部分を増幅、検出	H14.3.28	9,292,500	
95	ガスクロマトグラフ装置	PCBの分析	H14.12.13	4,704,000	
96	イオンクロマトグラフシアン分析システム	シアンの分析	H14.12.13	8,830,500	
97	薬品安全管理システム	薬品の安全管理	H15.3.25	4,373,250	
98	核酸増幅分析システム	ウイルスの同定、抗体価の測定	H15.3.25	3,297,000	
99	放射線情報システム警報盤	緊急時対応の基準超過時の警報	H15.3.25	7,035,000	H22.9.24廃棄
100	灰化システム	核種分析における試料の灰化	H15.3.25	9,345,000	
101	ドラフトチャンバー、スクラバー	ストロンチウム90分析	H15.3.28	15,817,200	
102	映像音響システム	研修ホールでの映像による広報	H15.3.28	34,654,570	
103	高速液体クロマトグラフ分析装置	大気中のアルデヒドの分析	H16.1.9	8,925,000	
104	リアルタイム濁度計	遺伝子検査	H16.3.12	2,058,000	
105	気象観測装置	モニタリングステーションの気象観測	H16.3.29	6,124,235	
106	気象観測装置	モニタリングステーションの気象観測	H16.3.29	2,566,791	
107	リアルタイムPCR	遺伝子検査	H17.1.20	5,995,500	
108	超低温槽	試薬、分離株の保存	H16.11.9	2,205,000	
109	ガラス器具自動洗浄機	ガラス器具の洗浄	H16.7.21	2,289,000	
110	騒音計	環境騒音測定用で使用	H6.3.10	4,171,500	
111	フロー式栄養塩類自動分析装置	栄養塩類の測定	H16.3.31	18,165,000	
112	過塩素酸用ドラフトチャンバー	過塩素酸用ドラフト	H13.12.21	3,663,450	
113	実験動物ラックシステム	貝毒検査に使用するマウスの飼育	H11.1.26	4,399,500	
114	自動塗抹装置	秤量した食品検体を自動的に希釈し培地に塗抹する	H11.2.8	2,761,500	
115	イオンクロマトグラフ	硝酸等のイオンの分析	H11.3.31	8,568,000	
116	液体クロマトグラフ	農薬チウラムの分析	H11.1.18	7,896,000	
117	分光光度計	クロロフィルの分析	S62.1.30	2,540,000	H22.11.8廃棄
118	普通自動車	環境試料の採取等	H17.12.16	3,680,000	
119	大気濃縮装置	有害大気汚染物質VOCs分析	H18.3.30	6,037,500	
120	低バックグラウンドβ線自動測定装置	ストロンチウム90分析	H18.3.23	6,300,000	
121	低バックグラウンドβ線自動測定装置	全β放射能測定	H18.3.23	6,300,000	
122	大気濃縮装置用オートサンプラー	有害大気汚染物質VOCs分析	H18.5.29	3,412,500	

123	放射性核種分析装置	γ線放出核種測定	H19.3.9	17,115,000	
124	マイクロウェーブ試料前処理装置	有害大気中の重金属測定のための試料分解	H19.3.20	3,144,750	
125	多項目水質計	現場での水温・塩分・クロロフィルの測定	H20.2.26	2,047,500	
126	DNAシーケンサー	ウイルスの遺伝子解析	H20.2.28	14,054,796	
127	全有機体炭素(TOC)計	TOCの分析	H20.3.3	5,880,000	
128	液体窒素蒸発防止装置	γ線放出核種測定	H20.3.7	4,704,000	
129	可搬型体表面モニタ	緊急時モニタリング要員の被ばく管理	H20.3.18	18,900,000	
130	環境放射能データベース	放射線測定データの保存、利用	H20.3.28	10,500,000	
131	ガスクロマトグラフ質量分析計システム	VOC、農薬の分析	H20.3.31	13,125,000	
132	揮発性有機化合物(VOC)分析用標準ガス希釈装置	有害大気汚染物質VOCs分析	H21.3.5	2,992,500	
133	全自動核酸抽出装置	DNA・RNAの抽出	H21.7.2	3,893,400	
134	リアルタイムPCR装置	遺伝子検査	H21.10.30	14,175,000	
135	液体シンチレーション計数装置	トリチウム等の測定	H21.10.30	16,905,000	
136	全自動核酸抽出装置	DNA・RNAの抽出	H21.11.30	3,893,400	
137	全自動核酸抽出装置	DNA・RNAの抽出	H21.11.30	3,893,400	
138	落射蛍光微分干渉顕微鏡	植物プランクトンの観察	H22.1.22	3,034,500	
139	アルファ線核種分析装置	α線放出核種測定	H22.2.15	6,825,000	
140	純水・超純水製造装置	放射化学分析、器具洗浄	H22.2.26	3,076,500	
141	リアルタイムPCR装置	細菌のDNAの特定の部分を増幅、検出	H22.3.9	3,139,500	
142	気象観測装置(部分更新)	モニタリングステーションの気象観	H22.3.10	14,175,000	
143	キャニスタークリーニングシステム	大気中のVOC測定のための容器(キャニスター)の洗浄	H22.3.18	3,780,000	
144	pH/EC多検体測定システム	酸性雨影響調査のためのpH、ECの分析	H22.3.25	6,090,000	

農業技術センター

1	超低温フリーザー	遺伝資源保存	H6.1.25	3,296,000	
2	生ゴミ分解処理機	残渣処理	H14.3.28	2,016,000	
3	太陽光風力ハイブリッドシステム	ハウス管理用電源補助	H12.3.30	4,830,000	
4	三菱フォークリフト	運搬、堆肥の攪拌・積載	H7.6.19	2,369,000	
5	バックホー	ほ場整地、深耕	H12.3.16	2,730,000	
6	スピードブレイヤー	農薬散布	H6.5.19	3,754,350	
7	三菱コンバイン	原種ほ稻刈脱穀	H7.2.28	2,296,900	
8	コンバイン	原種ほ稻刈脱穀	H11.9.9	2,341,500	
9	スピードブレイヤー	農薬散布	H14.3.19	3,701,250	
10	コンバイン	稲刈脱穀	H17.8.30	2,756,250	
11	加圧減圧攪拌試験機	食品加工	H3.9.25	2,554,400	
12	減圧平衡発熱乾燥機	食品加工	H3.5.20	3,759,500	
13	米菓(あられ)加工機器	食品加工	H10.8.26	3,748,500	
14	蒸気土壌消毒機	土壌消毒	H11.3.25	2,709,000	
15	自動播種機	植物種の播種	H11.2.24	2,047,500	
16	ポッティングマシン	苗物用ポットへの土詰め	H11.2.24	4,110,750	
17	用土混合機	用土の作製	H11.2.24	2,756,250	
18	旋盤	用具作成、機械部品修理	S49.6.25	2,152,000	
19	ミニパワーショベル	土壌改良	S62.8.10	2,000,000	
20	ミニパワーショベル	ほ場の暗渠設置、深耕	H1.6.29	2,255,700	
21	トラクター	耕耘、代かき	S59.11.22	2,500,000	
22	トラクター	耕耘、代かき	S59.12.11	2,090,000	
23	トラクター	耕耘、整地	S63.9.10	2,188,000	
24	大型トラクター	耕耘、整地	H1.5.25	2,864,000	
25	乗用自動車	職員の出張用	H6.4.25	2,387,000	
26	クボタ・トラクター	耕耘、代かき	H9.3.18	2,358,700	
27	乗用トラクター	耕耘、代かき	H9.11.28	2,583,000	
28	多目的田植機	水稲移植や除草	H20.4.21	2,073,750	
29	食味分析計「味選人」	米の食味分析、評価	H11.11.8	2,709,000	
30	電子顕微鏡走査型アタッチメント	害虫等診断(形態観察)	S59.9.14	2,700,000	
31	電子顕微鏡	病原ウイルスの診断同定	S58.8.20	7,590,000	
32	顕微鏡定量測光装置	顕微鏡の光を制御	H1.7.20	3,193,311	
33	重窒素分析装置	安定同位元素重窒素の分析	S54.11.30	5,000,000	
34	ルートスキャナー	根長の計測	S60.12.10	2,500,000	
35	原子吸光分光光度計	土壌の無機成分の分析	S61.3.28	5,151,000	
36	万能倒立顕微鏡	植物組織観察他	S61.12.20	3,051,000	
37	特別仕様生物顕微鏡システム	培養細胞観察他	S62.6.23	3,932,950	
38	土壌高圧滅菌器	土壌及び資材の消毒	H1.2.20	3,370,000	
39	凍結マイクローム	植物組織切片作成	S63.5.20	2,530,000	
40	遠心分離機	試料処理、土壌水分測定	H2.3.31	2,800,000	
41	恒温接種箱	植物病原菌接種、栽培	H2.11.20	2,904,600	
42	バイオトロン	光・温度制御による植物育成	H3.2.27	10,948,900	

43	ガスクロマトグラフ	残留農薬の分析	H3.3.16	4,500,000	
44	種子乾燥装置	種子乾燥	H3.3.26	3,000,000	
45	プレハブ式6連人工気象室	植物の栽培及び保存	H3.8.8	11,227,000	
46	クロマトスキャナ	成分分析	H3.9.26	3,872,800	
47	高速冷却遠心機	試験サンプル分析他	H3.10.15	3,893,400	
48	ベックマン超遠心機	ウイルス精製他	H3.10.31	11,470,080	
49	ガスクロマトグラフ	メタン、亜酸化窒素ガスの分析	H4.1.31	2,358,000	
50	ガスクロマトグラフ質量分析装置	残留農薬の分析	H21.12.10	15,282,750	
51	高速液体クロマトグラフ	アミノ酸等成分分析	H4.7.31	2,151,100	
52	高速液体クロマトグラフ	機能性成分等成分分析	H18.3.20	3,885,000	
53	高速液体クロマトグラフ	糖成分分析他	H4.7.31	2,940,000	
54	ダブルビーム分光光度計	ウイルス濃度測定	H4.8.11	2,307,200	
55	DNA合成解析機	DNA合成	H4.8.31	6,664,100	
56	微生物振とう培養機	微生物培養	H4.10.27	2,451,400	
57	通風乾燥器	植物体の乾燥	H4.10.30	2,049,700	
58	ガスクロマトグラフ	エチレン等成分分析他	H5.3.10	3,090,000	
59	DNAシーケンサー解析自動化システム	DNAシーケンス	H6.2.2	19,673,000	
60	自動粒径分離装置	土壌の粒径組成分析	H6.2.28	3,684,310	
61	キャピラー電気泳動システム	有機酸一斉分析、陰イオン分析	H6.3.15	2,371,060	
62	近赤外分析システム	米の食味関連形質の分析	H7.2.28	18,778,000	
63	プレハブ恒温恒湿室	調査害虫の大量飼育	H7.9.7	17,407,000	
64	バイオマルチンキュベーター	害虫の生態調査	H7.10.31	2,020,860	
65	重窒素分析計	安定同位元素重窒素の分析	H7.11.10	6,118,200	
66	排水処理装置	実験廃液の処理	H8.2.29	3,687,400	
67	過塩素酸用ドラフト及び排ガス洗浄装置	実験廃ガスの処理	H8.3.21	7,704,400	
68	恒温接種箱	植物病原菌接種、栽培	H8.3.28	2,678,000	
69	天敵画像解析装置	天敵の行動解析	H9.1.20	2,695,510	
70	島津ガスクロマトグラフ質量分析計	香氣成分等の分析	H9.3.31	10,279,400	
71	自動微生物検索同定装置	植物病原細菌の同定	H11.2.2	2,353,050	
72	全窒素全炭素測定装置	土壌、肥料の分析	H12.3.31	6,405,000	
73	イオンクロマトグラフ	用水、土壌等の分析	H11.9.30	6,100,500	
74	遺伝子解析装置	病害虫の診断	H14.3.25	2,940,630	
75	高速液体クロマトグラフのデータ管理装置	データ管理	H14.3.26	2,835,000	
76	キャピラーガスクロマトグラフ	残留農薬の分析	H14.3.29	3,858,750	
77	ICP高周波プラズマ発光分析装置	重金属の分析	H15.7.24	11,550,000	
78	高速溶媒抽出装置	分析用の植物体の前処理	H15.9.17	2,656,500	
79	ドラフトチャンバー排出ガス処理装置	有毒ガスの洗浄排気	H16.3.26	4,084,500	
80	器具洗浄機	ガラス器具等の洗浄	H16.3.30	2,131,500	
81	原子吸光度計	堆肥、肥料等の無機成分分析	H16.3.30	7,381,500	
82	イオンクロマトアナライザ	堆肥等の陰イオン分析	H3.8.20	4,429,000	
83	高速液体クロマトグラフ	残留農薬の分析	H16.10.26	6,932,100	
84	土壌作物体総合分析装置	土壌分析	H9.11.17	2,965,200	
85	ドラフトチャンバー	有毒ガスの洗浄排気	H3.5.20	2,549,250	
86	ドラフトチャンバー	有毒ガスの洗浄排気	H3.5.20	2,549,250	
87	真空凍結乾燥機	食品成分の変質防止	H11.7.30	2,055,900	
88	バイオハサート対応屋外環境調節装置	閉鎖環境における植物育成	H12.3.14	25,704,000	
89	水耕栽培プラント	ぶどうの水耕栽培試験	H1.12.20	2,200,000	
90	炭酸ガス培養装置	植物培養	H2.3.26	4,200,000	
91	生物環境調節装置	人工気象実験	S50.3.31	8,590,000	
92	電気細胞融合遺伝子装置	植物細胞融合	S63.9.16	3,000,000	
93	土壌・作物体総合分析装置	土壌、植物体の化学成分測定	H6.12.19	2,678,000	
94	遺伝子導入装置	遺伝子導入	H12.3.10	2,100,000	
95	ラボルーダ	農産物の破断、混練、殺菌、成形処理	H3.5.20	10,300,000	
96	高圧処理装置	超高圧処理による非加熱加工装置	H3.6.10	10,300,000	
97	計測制御システム	温湿度等の測定、実験装置の自動制御	H11.3.10	2,415,000	
98	計測制御システム	温湿度等の測定、実験装置の自動制御	H12.2.29	2,611,350	
99	携帯型フルーツセレクトター	果実の非破壊糖度測定	H14.3.19	2,572,500	
100	携帯型フルーツセレクトター	果実の非破壊糖度測定	H14.3.19	2,572,500	
101	分光光度計	土壌、植物体の化学成分測定	H1.1.30	2,330,000	
102	分光光度計	成分分析	H9.12.26	2,761,500	
103	土壌作物体総合分析装置	土壌、作物体の成分分析	H10.5.21	2,965,200	
104	ビタミン類定量装置	ビタミン類等の定性定量分析	H7.7.7	4,532,000	
105	繊維分析装置	食品中の繊維分の分析測定	H8.6.28	3,914,000	
106	レオメーター	農産物や加工品の物性測定	H9.7.25	2,323,650	
107	分光蛍光光度計	食品の機能性成分等の分析測定	H12.3.21	2,455,186	
108	携帯型近赤外分光光度計	果実、野菜の酸度や糖度の非破壊測定	H15.7.15	2,866,500	
109	データロガー	温湿度等の測定、実験装置の自動制御	H7.3.30	2,678,000	
110	日射計データーロガー	日射量の測定・記録	H7.9.29	2,846,096	
111	自動面積計(架台付き)	葉面積の測定	H8.9.30	2,423,281	
112	計測制御システム	温湿度等の測定、実験装置の自動制御	H9.12.12	2,205,000	
113	炭素窒素同時測定装置	堆肥等の全炭素、全窒素の分析	H10.3.20	5,819,625	

114	携帯用葉面積計	ほ場での葉面積測定	H2.8.20	2,600,000	
畜産技術センター					
(※ No.79は各種の集計から除いている。)					
1	コンピュータLANシステム	場内LAN回線	H7.3.17	7,343,900	
2	牛群管理システムソフト	乳牛管理(乳量、繁殖など)	H7.3.20	11,979,930	
3	ロールベアラー	飼料調製	H5.8.31	2,636,800	
4	トラクター(フロントローダー付)	飼料調製	H9.1.20	5,459,000	
5	ホイルローダー	糞尿処理運搬	H11.11.30	5,376,000	
6	電気牧柵用風力・太陽光ハイブリッド実証システム	放牧牛の管理(脱柵防止用)	H12.3.31	2,241,225	
7	自走ロールベアラー	飼料調製	H6.9.19	3,200,000	
8	電動定置式飼料攪拌機	飼料調製	H16.8.4	4,641,000	
9	自動ほ乳システム	子牛への哺乳	H17.3.18	3,948,000	
10	トラクター	飼料調製	S61.5.23	3,000,000	
11	いすゞエルフ(ダンプ)	貨物運搬用(敷料、飼料)	H4.6.16	2,864,000	
12	トラクター	飼料調製	H4.7.20	7,160,000	
13	特殊自動車トラクター	飼料調製	S61.5.2	6,200,000	
14	ホイルローダー	牛舎内の糞尿処理及び敷料運搬	H7.5.31	3,790,400	
15	スキッドステアローダー	牛舎内の糞尿処理及び敷料運搬	H7.6.20	2,966,400	
16	農業用ダンプトラック	糞尿処理運搬	H8.1.31	3,605,000	
17	日産アトラス(ダンプ)	貨物運搬用(敷料、飼料)	H8.5.16	2,903,570	
18	ホイルローダー(小型)	牛舎内の糞尿処理及び敷料運搬	H10.7.6	3,328,500	
19	三菱キャンター(キャブオーバー)	家畜移送用(市場出荷)	H14.2.12	2,350,110	
20	パワーローラートラクター	飼料調製	H15.4.30	8,032,500	
21	トラクター	飼料調製	H21.3.6	10,665,000	H6年製造
22	トラクター	飼料調製	H21.10.29	4,609,900	H6年製造
23	豚凍結精液作成器	豚凍結精液作成	H8.3.25	2,039,400	
24	EOガス滅菌器	器具機材の滅菌	H17.2.26	2,383,500	
25	生体内卵子採取装置	経ちつ採卵	H7.3.31	9,900,000	
26	ウルトラマイクローム	顕微鏡観察に用いる切片作成	H8.2.9	5,356,000	
27	凍結切片作成器	超薄切片作成	H8.2.9	4,779,200	
28	電子顕微鏡	超微細物質、組織(細胞)の観察	H8.2.13	53,444,640	
29	DNAシーケンサー	DNAの配列や遺伝子型の解析	H10.3.31	19,912,515	
30	377XLアップグレードキット	DNAシーケンサーの検体処理能力の向上	H12.3.31	2,822,400	
31	産業動物用硬性鏡TVシステム	腹腔内臓器の観察	H7.3.31	5,280,861	
32	倒立型顕微鏡	受精卵等の生物試料の観察	H5.9.8	4,128,013	
33	生物顕微鏡	染色試料の観察	H4.12.10	2,380,000	
34	EIAリーダー	生体内生理物質の測定	H2.8.30	2,678,000	
35	胚細胞融合装置	クローン胚作出	H5.8.31	3,355,740	
36	画像解析装置	精子運動の解析	H7.3.31	9,230,000	
37	マイクロマニピュレーター	卵子の微細作業操作	H7.3.31	2,962,727	
38	迅速窒素分析装置	飼料分析	H5.10.15	3,553,500	
39	組織培養用クリーンベンチ	培養試薬等の調製	H6.3.25	2,298,960	
40	透視型ノマルスキー式微分干渉顕微鏡	微生物観察	H5.11.19	2,099,140	
41	高速液体クロマトグラフ	飼料分析	H5.11.29	6,643,500	
42	受精卵凍結装置	受精卵の凍結	H6.10.18	3,502,000	
43	家畜生体測定装置	肉質(脂肪交雑、皮下脂肪厚、バラ厚)診断	H7.8.30	4,710,190	
44	顕微鏡ビデオ記録装置	受精卵の形態の記録	H7.3.31	3,257,890	
45	固体試料TOC測定システム	飼料分析	H9.9.30	4,200,000	
46	マイクロマニピュレーションシステム	受精卵及び細胞の微細作業操作	H11.3.23	2,195,000	
47	牛受精卵性別判別専用機器一式	受精卵の性別判別	H11.7.30	2,719,500	
48	肉質診断測定装置	肉質(脂肪交雑、皮下脂肪厚、バラ厚)診断	H11.8.30	5,250,000	
49	イオンクロマトグラフ	飼料分析	H14.3.28	2,992,500	
50	超純水製造装置	試薬調製に用いる溶液(超純水)製造	H15.6.10	2,415,000	
51	排気ガス処理装置	飼料分析	H16.3.26	2,100,000	
52	窒素自動定量装置	飼料分析	H15.11.13	2,673,300	
53	近赤外線分析装置	飼料分析	H13.3.22	9,277,000	
54	高速液体クロマトグラフ	飼料分析	H15.2.14	5,712,000	
55	原子吸光分光光度計	飼料分析	H11.12.28	5,355,000	
56	ガスクロマトグラフ	飼料分析	H9.3.31	3,748,170	
57	微量全窒素分析装置	飼料分析	H17.3.22	5,748,000	
58	紫外可視分光光度計	飼料分析	H17.3.22	2,472,000	
59	家畜生体肉質測定システム	肉質(脂肪交雑、皮下脂肪厚、バラ厚)診断	H17.12.15	2,677,500	
60	動物用電子走査超音波診断装置	卵動動態の観察、卵子の採取	H18.6.19	2,493,750	
61	生体内卵子採取装置	卵巣内の卵胞卵子採取	H20.3.21	4,462,500	
62	動物用電子走査超音波診断装置	肉質(脂肪交雑、皮下脂肪厚、バラ厚)診断	H3.6.21	3,388,700	
63	家畜生体肉質測定装置	肉質(脂肪交雑、皮下脂肪厚、バラ厚)診断	H2.12.17	5,014,040	
64	動物用電子走査超音波診断装置	肉質(脂肪交雑、皮下脂肪厚、バラ厚)診断	H7.3.30	3,864,560	
65	マイクロマニピュレータシステム	受精卵の分割	H2.2.28	2,300,000	
66	動物用電子走査超音波画像診断装置	雌牛の繁殖検査、卵巣観察	H13.6.5	4,672,500	
67	時間分解蛍光光度計	性ホルモン測定	H14.3.29	4,704,000	
68	電子顕微鏡写真用引伸器	電子顕微鏡画像フィルムからの写真作成	H8.2.9	2,266,000	

69	マツダタイタン三転タンポ	家畜糞尿の運搬処理	H9.6.25	3,990,000	以下和牛改良G
70	トラクター	堆肥運搬作業等	H11.5.20	3,225,000	
71	凍結精液保管器	種雄牛精液の凍結保存	S62.7.15	2,600,000	
72	凍結精液保管器	種雄牛精液の凍結保存	H2.3.30	2,599,720	
73	凍結精液保管器	種雄牛精液の凍結保存	H5.7.30	3,429,900	
74	凍結精液保管器	種雄牛精液の凍結保存	H10.7.15	3,885,000	
75	凍結精液保管器	種雄牛精液の凍結保存	H14.3.29	3,496,500	
76	ストロージェットプリンター	精液容器への情報印刷	H15.10.21	5,145,000	
77	自動精液充填装置	精液容器への充填作業	H7.3.10	3,984,040	
78	精液低温処理装置	精液処理作業	H7.11.13	4,681,350	
79	種雄牛「福平高」 ※	精液採取	H20.5.2	12,600,000	(H20.寄付取得)

水産技術センター

1	ネットウインチ	表・中層で使用する動物プランクトン採集ネットのワープ巻取りに使用	H5.3.16	4,476,380	
2	海水冷却装置	高水温期における魚介類飼育水の冷却	H15.5.30	2,621,550	
3	カイト	底びき網(トロール網)の漁具の一部	H14.3.29	2,500,000	
4	高速液体クロマトグラフ	魚介類の鮮度分析	H10.5.14	3,990,000	
5	高速液体クロマトグラフ	貝毒成分の定量分析	H10.3.30	3,444,000	
6	高速液体クロマトグラフ	魚介類の各種栄養成分等の定量分析	H4.12.24	6,643,500	
7	自動燻製装置	くん製品の試作(冷くん:低温用)	H4.12.15	4,274,500	
8	真空低温乾燥装置	魚介類の真空・低温乾燥品の試作	H4.11.25	5,531,100	
9	オゾン水製造装置	魚介類のオゾン殺菌及び関連試験	H4.11.25	2,884,000	
10	高速液体クロマト装置	魚介類の各種栄養成分等の定量分析	S56.3.31	6,600,000	
11	くん製装置	くん製品の試作(温くん:高温用)	S55.3.8	2,500,000	
12	循環濾過システム	魚介類飼育水の循環濾過装置	H13.5.30	2,384,025	
13	水中カメラ	水中での魚類等の挙動や漁具を撮影	H9.6.23	3,118,500	
14	自航式水中テレビ	水中の魚類等の行動、螺集状況等の観察・調査	H5.3.26	9,259,700	
15	硬組織マイクローム	魚類耳石の薄片切片を作成	S56.3.31	2,035,000	
16	無線電話装置	中短波・短波の無線通信送信機 県船を含む船舶への指導通信	H14.3.29	2,079,000	
17	無線電話装置	中短波・短波の無線通信送信機 県船を含む船舶への指導通信	H13.12.21	8,881,000	
18	ネットモニターシステム	トロール網の網口の広がり、立上りを計測	H17.6.20	6,300,000	
19	可搬式計量魚群探知機	海中の魚類などの量や大きさを推定するために使用	H5.3.25	9,970,400	
20	真空凍結乾燥装置	フリーズドライ製品等の作成	H4.11.26	5,737,100	
21	恒温恒湿装置	水産物の保存性評価、水分調整試験	S55.3.26	2,680,000	
22	データ解読装置	流速計により収集したデータの読み取り、解析	S55.3.8	4,080,000	
23	原子吸光光度計	ミネラル成分の定量分析	S49.3.25	3,560,000	
24	玄観観賞用水槽	来客への啓発・展示	H10.2.20	2,488,500	以下内水面浅海部
25	大橋川水域水質監視システム	宍道湖貧酸素水動向把握	H10.2.27	23,100,000	
26	流速・流向計測システム	宍道湖貧酸素水動向把握	H10.3.30	7,875,000	
27	小型貨物自動車「バジェロ」	調査(資材の運搬)	H10.4.1	2,383,500	
28	低真空型走査電子顕微鏡システム	生物組織観察	H10.4.1	37,201,500	
29	実体顕微鏡システム	魚病診断	H10.4.1	6,283,000	
30	完全密閉自動包埋装置	顕微鏡観察用生物組織切片作成	H10.4.1	4,179,000	
31	自動染色装置	顕微鏡観察用生物組織切片作成	H10.4.1	2,877,000	
32	圧縮空気製造設備	潜水用圧縮空気製造	H10.4.1	3,097,500	
33	底質探査装置	宍道湖中海の湖底地質	H10.4.1	3,708,000	
34	多項目水質計	宍道湖中海水質把握	H10.4.1	2,139,900	
35	船舶「ござ」	宍道湖中海調査用船舶	H15.4.1	35,385,000	
36	試験船「やそしま」	海洋調査外	H12.3.30	88,502,400	
37	海水温度調節装置	飼育水の調温	H11.1.29	7,140,000	
38	流速計	海洋観測	S58.3.22	2,699,000	
39	粒子計数装置	飼料の計数等	H2.2.15	3,028,000	
40	エルゾーシパーチクルカウンター	飼料の計数等	H8.8.30	3,500,000	
41	船底装備形ADCP	海洋観測	H20.12.19	2,940,000	

産業技術センター

1	3次元測定システム	ICT-PJ	H11.1.28	26,999,700	
2	VRサーバスシステム	ICT-PJ	H11.3.31	16,170,000	
3	ネットワーク状況 モニタリングシステム	ICT-PJ	H13.3.16	3,990,000	
4	3次元曲面形状測定装置	ICT-PJ	H13.10.18	3,780,000	
5	デジタルデザインシステム	ICT-PJ	H13.10.19	6,176,617	
6	三次元動作解析システム	ICT-PJ	H13.10.19	42,000,000	
7	触覚式モニタリングシステム	ICT-PJ	H14.3.27	4,809,000	
8	非接触三次元デジタイザ	ICT-PJ	H14.10.9	4,914,000	
9	3次元データ作成システム	ICT-PJ	H14.12.18	4,935,000	
10	高温顕微硬度計	プラズマPJ	S51.12.27	10,500,000	

11	自記X線解析装置	プラズマPJ	S60.10.4	6,570,000	
12	プラズマ熱処理装置	プラズマPJ	H2.12.20	31,930,000	
13	微小硬度計	プラズマPJ	H4.6.19	3,898,550	
14	電子プローブマイクロアナライザー	プラズマPJ	H4.10.2	48,101,000	
15	島津金属分析装置	プラズマPJ	H5.9.30	22,388,000	
16	プラズマCVDシステム	プラズマPJ	H7.10.17	58,000,000	
17	薄膜X線回折測定システム	プラズマPJ	H10.3.23	24,570,000	
18	薄膜特性解析装置	プラズマPJ	H10.11.11	14,724,000	
19	単結晶製造評価システム	プラズマPJ	H11.3.31	32,550,000	
20	プラズマCVD用試料導入装置	プラズマPJ	H11.12.24	7,896,000	
21	プラズマCVD用有機金属原料供給装置	プラズマPJ	H12.1.25	10,290,000	
22	プラズマ窒化システム	プラズマPJ	H12.3.17	39,999,750	
23	in-situモニタリングシステム	プラズマPJ	H13.1.29	14,490,000	
24	プラズマアシスト熱CVD装置	プラズマPJ	H13.3.31	65,100,000	
25	Heガス加圧冷却型プラズマ浸炭炉操作盤	プラズマPJ	H15.11.10	11,020,550	
26	Heガス加圧冷却型プラズマ浸炭炉炉体	プラズマPJ	H15.11.10	33,061,600	
27	シーケンサシステム	プラズマPJ	H15.11.10	2,209,830	
28	プラズマ発生用電極	プラズマPJ	H15.11.10	3,150,000	
29	マイクロパルスプラズマ電源	プラズマPJ	H15.11.10	13,125,000	
30	モニタリング用自動エリプソメーター及び測定機器	プラズマPJ	H15.11.10	5,848,500	
31	モニタリング用電極マニピュレータ	プラズマPJ	H15.11.10	3,150,000	
32	モニタリング用分光光度計	プラズマPJ	H15.11.10	6,751,500	
33	遮蔽用ゲート弁	プラズマPJ	H15.11.10	2,100,000	
34	制御プログラム開発システム	プラズマPJ	H15.11.10	3,064,530	
35	熱プラズマ反応炉プラズマ発生炉	プラズマPJ	H15.11.10	5,499,500	
36	熱プラズマ反応炉高周波発振器	プラズマPJ	H15.11.10	8,332,600	
37	熱プラズマ反応炉集中制御操作盤	プラズマPJ	H15.11.10	6,259,400	
38	排気圧調整弁	プラズマPJ	H15.11.10	2,520,000	
39	SiC材料製造装置	プラズマPJ	H16.7.9	43,050,000	
40	デバイス評価システム	プラズマPJ	H16.7.9	9,450,000	
41	プロセスガス分析システム	プラズマPJ	H16.7.9	18,984,000	
42	画像処理システム	プラズマPJ	H16.7.9	7,665,000	
43	精密ラッピング装置	プラズマPJ	H16.7.9	4,042,500	
44	多室型プラズマ熱処理装置	プラズマPJ	H16.7.9	278,030,550	
45	電子デバイス用電子顕微鏡	プラズマPJ	H16.7.9	49,875,000	
46	表面特性解析装置	プラズマPJ	H16.7.9	16,999,500	
47	複合コーティング装置	プラズマPJ	H16.7.9	143,965,500	
48	炉内温度測定解析システム	プラズマPJ	H17.3.16	4,399,500	
49	グロー放電発光分光分析装置	プラズマPJ	H17.12.20	29,820,000	
50	光輝焼戻し炉	プラズマPJ	H18.3.15	31,500,000	
51	真空洗浄装置	プラズマPJ	H18.3.15	31,500,000	
52	プラズマ発生用DCパルス電源	プラズマPJ	H18.3.17	4,882,500	
53	電気化学計測システム	プラズマPJ	H19.1.25	4,935,000	
54	ナノインデンテーション装置	プラズマPJ	H19.2.27	24,675,000	
55	放電プラズマ焼結装置	プラズマPJ	H20.4.1	7,350,000	
56	コピー、プリンター、FAX	プラズマPJ	H20.10.1	2,100,000	
57	クレーン	各所属	H13.8.29	11,550,000	
58	集塵機	各所属	H13.10.10	14,490,000	
59	ドラフトチャンバー	各所属	H13.10.19	55,125,000	
60	偏光ゼーマン原子吸光分光光度計	環境技術G	S59.11.9	4,700,000	
61	元素分析システム	環境技術G	S63.7.29	9,150,000	
62	走査電子顕微鏡	環境技術G	S63.7.29	9,350,000	
63	島津高速液体クロマトグラフ	環境技術G	H5.10.15	3,996,400	
64	全自動ガス吸着量測定装置	環境技術G	H8.3.22	9,800,000	
65	超高温電気炉	環境技術G	H8.3.25	3,733,300	
66	島津X線解析装置	環境技術G	H8.3.25	12,000,000	
67	冷暖房機	環境技術G	H8.3.26	2,987,000	
68	イオンクロマトグラフ	環境技術G	H8.3.27	12,600,000	
69	レーザー回析・散乱式粒度分布測定装置	環境技術G	H8.12.26	10,000,000	
70	原子力間力顕微鏡	環境技術G	H9.1.31	23,000,000	
71	高周波プラズマ分析システム	環境技術G	H9.1.31	27,000,000	
72	分析走査電子顕微鏡システム	環境技術G	H9.1.31	34,999,400	
73	コンクリート試験器	環境技術G	H9.12.5	16,000,000	
74	水銀圧入式細孔分布測定装置	環境技術G	H9.12.9	8,998,500	
75	ガラスビード作製装置	環境技術G	H9.12.25	7,975,800	
76	示差熱重量同時測定装置	環境技術G	H9.12.25	7,332,000	
77	ガスクロマトグラフ質量分析装置	環境技術G	H10.3.31	25,700,000	
78	分子設計支援システム	環境技術G	H10.11.27	8,158,500	
79	フーリエ変換赤外分光装置	環境技術G	H10.12.16	12,106,500	
80	レーザーフラッシュ法熱定数測定装置	環境技術G	H11.3.31	22,260,000	

81	精密万能試験機(オートグラフ)	環境技術G	H11.3.31	25,725,000	
82	磁気浮遊天秤システム	環境技術G	H13.3.31	31,920,000	
83	PONA分析計	環境技術G	H13.10.5	3,675,000	
84	ケルダール窒素分析装置	環境技術G	H13.10.12	2,394,000	
85	原子吸光光度計	環境技術G	H13.10.12	10,479,000	
86	CHN同時分析計	環境技術G	H13.10.17	9,450,000	
87	ガスクロマトグラフ分析システム	環境技術G	H13.10.17	11,865,000	
88	全有機炭素計	環境技術G	H13.10.17	6,300,000	
89	遠赤外分光光度計	環境技術G	H13.10.19	26,775,000	
90	全自動回転式マイクローム	環境技術G	H13.11.12	3,339,000	
91	回転式水熱合成装置	環境技術G	H13.11.20	2,551,500	
92	微細構造測定用試料調整装置	環境技術G	H13.11.27	3,643,500	
93	石油類試験器	環境技術G	H13.11.29	2,394,000	
94	超臨界反応システム	環境技術G	H13.11.29	5,407,500	
95	遊星ボールミル	環境技術G	H13.11.29	2,126,250	
96	触媒反応装置	環境技術G	H14.1.31	8,904,000	
97	固体・液体NMRシステム	環境技術G	H14.2.20	67,935,000	
98	電子線マイクロアナライザー	環境技術G	H14.2.20	85,575,000	
99	顕微ラマン分光計	環境技術G	H14.3.25	22,575,000	
100	広角X線回折装置	環境技術G	H14.3.25	25,137,000	
101	X線分析顕微鏡	環境技術G	H14.3.29	23,079,000	
102	GC-MS用ガス濃縮装置	環境技術G	H14.12.5	5,250,000	
103	ガスクロマトグラフ(FID+TCD)	環境技術G	H14.12.5	5,250,000	
104	真空ガス置換炉	環境技術G	H16.3.9	4,599,000	
105	NOx計	環境技術G	H16.3.12	2,205,000	
106	吸着実験塔	環境技術G	H16.3.15	2,940,000	
107	炭素同素体製造装置	環境技術G	H16.3.17	2,100,000	
108	Xe回収実証試験装置(前処理部)	環境技術G	H16.10.12	5,175,947	
109	動的吸着用バルブ駆動システム	環境技術G	H17.1.17	2,884,350	
110	Xe回収実証試験装置-Xe濃縮用PSA部	環境技術G	H17.3.24	8,327,550	
111	電気化学計測システム	環境技術G	H18.2.27	2,625,000	
112	インピーダンスアナライザー	環境技術G	H18.3.3	6,825,000	
113	電子線照射装置	環境技術G	H18.3.3	30,975,000	
114	Xe回収実証試験装置(PSA補機)	環境技術G	H19.3.13	3,560,087	
115	金属分散度評価装置	環境技術G	H20.2.20	4,074,000	
116	ゼータ電位測定装置	環境技術G	H20.2.21	4,494,000	
117	超微粉碎装置	環境技術G	H20.9.9	4,504,500	
118	マイクロリアクター装置	環境技術G	H20.12.17	9,954,000	
119	マイクロチャンネル乳化装置	環境技術G	H21.9.17	3,303,300	
120	電子線アシスト型マイクロリアクター	環境技術G	H21.12.14	17,955,000	
121	真空蒸着装置	環境技術G	H22.3.18	3,349,500	
122	自動式廃液処理装置	研究開発G・食品	S50.11.29	2,700,000	
123	分光蛍光光度計	生物応用G	S57.11.30	2,800,000	
124	蛍光顕微鏡画像解析システム	研究開発G・食品	H8.11.18	4,944,000	
125	スクラバー式ドラフトチャンバー	研究開発G・食品	H13.3.30	2,698,500	
126	原子吸光分光光度計	研究開発G・食品	H13.10.5	4,935,000	
127	高速液体クロマトグラフ	研究開発G・食品	H13.10.31	9,735,600	
128	共焦点レーザー走査型顕微鏡システム	研究開発G・食品	H14.3.19	14,700,000	
129	高速液体クロマトグラフ	研究開発G・食品	H17.3.22	4,490,800	
130	FT-IR	研究開発G・食品	H21.12.18	13,387,500	
131	ガスクロマトグラフヘッドスペース分析システム	研究開発G・食品	H22.1.20	6,688,500	
132	プレス成型機	研究開発G・窯業	S63.11.21	2,800,000	
133	超音波探傷器	研究開発G・窯業	S63.11.30	2,040,000	
134	超低温恒温恒湿器	研究開発G・窯業	S63.11.30	3,025,000	
135	熱伝導度測定装置	研究開発G・窯業	S63.11.30	2,252,000	
136	オートグラフ	研究開発G・窯業	H1.1.31	5,450,000	
137	オートクレーブ	研究開発G・窯業	H1.1.31	3,700,000	
138	シリコニット電気炉	研究開発G・窯業	H1.1.31	2,431,000	
139	LPガス炉	研究開発G・窯業	H1.2.28	3,810,500	
140	熱電対温度検定装置	研究開発G・窯業	H1.2.28	4,340,000	
141	油圧式万能材料試験機	研究開発G・窯業	H1.2.28	6,000,000	
142	粒度分析装置	研究開発G・窯業	H1.2.28	3,300,000	
143	全自動蛍光X線分析装置	研究開発G・窯業	H3.11.30	38,110,000	
144	振動テーブル	研究開発G・窯業	H3.12.25	2,245,400	
145	LPガス炉	研究開発G・窯業	H4.1.10	2,060,000	
146	加飾用印刷設備	研究開発G・窯業	H4.10.20	6,000,000	
147	逆流式混合機	研究開発G・窯業	H4.10.20	4,300,000	
148	示差熱分析装置	研究開発G・窯業	H4.10.20	4,501,100	
149	泥漿鑄込装置	研究開発G・窯業	H4.10.30	2,300,000	
150	粒度分析装置	研究開発G・窯業	H4.10.30	8,500,000	

151	超微粉碎機	研究開発G・窯業	H4.12.18	7,800,000	
152	顔料分散混練機	研究開発G・窯業	H5.11.18	2,150,000	
153	熱膨張ワークステーション	研究開発G・窯業	H7.11.30	4,499,967	
154	超高温電気炉	研究開発G・窯業	H8.12.24	3,500,000	
155	島津X線回折装置	研究開発G・窯業	H8.12.24	12,000,000	
156	電気炉(16kw)	研究開発G・窯業	H9.11.14	2,499,000	
157	ロールクラッシュヤ	研究開発G・窯業	H9.12.24	2,478,000	
158	分析走査電子顕微鏡システム	研究開発G・窯業	H10.3.31	34,965,000	
159	瓦用耐風耐震試験機	研究開発G・窯業	H13.3.30	10,500,000	
160	棟瓦用耐震試験機	研究開発G・窯業	H13.3.30	8,190,000	
161	カラーレーザー顕微鏡	研究開発G・窯業	H14.2.26	9,345,000	
162	スクラバー式ドラフトチャンバー	研究開発G・窯業	H14.3.29	5,523,000	
163	細孔分布測定装置	研究開発G・窯業	H14.10.22	8,011,500	
164	高温雰囲気電気炉	研究開発G・窯業	H16.3.4	9,975,000	
165	衝撃試験機	研究開発G・窯業	H17.2.21	3,725,400	
166	低温恒温器	研究開発G・窯業	H19.7.13	2,698,500	
167	トンネル炉リアルタイム温度表示システム	研究開発G・窯業	H22.3.16	5,590,200	
168	油圧ホットプレス	材料技術G	S55.7.16	2,870,000	
169	流動層乾燥造粒機	材料技術G	S63.5.13	2,600,000	
170	定温恒温恒湿器	材料技術G	H1.12.7	2,060,000	
171	含浸処理装置	材料技術G	H1.12.27	7,725,000	
172	オートクレーブ	材料技術G	H5.1.7	2,904,600	
173	熱画像処理装置	材料技術G	H7.9.22	6,097,600	
174	定温恒温器	材料技術G	H7.10.31	9,064,000	
175	ポリマー硬化自動測定システム	材料技術G	H10.12.21	9,975,000	
176	原子吸光光度計	材料技術G	H11.1.25	11,865,000	
177	ガス吸着測定装置	材料技術G	H11.1.29	15,435,000	
178	触媒・吸着剤性能評価システム	材料技術G	H11.1.29	15,750,000	
179	粘弾性測定装置	材料技術G	H11.1.29	18,900,000	
180	面内せん断試験機	材料技術G	H11.3.10	19,425,000	
181	高周波ホットプレス	材料技術G	H11.3.30	12,600,000	
182	低真空走査電子顕微鏡	材料技術G	H11.3.31	38,955,000	
183	万能引張圧縮試験機	材料技術G	H11.3.31	22,920,000	
184	球状整粒機	材料技術G	H13.9.26	2,730,000	
185	造粒装置	材料技術G	H13.9.26	2,415,000	
186	雰囲気気式高速昇温電気炉	材料技術G	H13.9.27	4,504,500	
187	塗装ブース	材料技術G	H13.10.3	5,827,500	
188	高温電気炉	材料技術G	H13.10.10	3,339,000	
189	熱伝導率測定装置	材料技術G	H13.10.10	15,015,000	
190	人工気象装置	材料技術G	H13.10.19	43,470,000	
191	耐圧試験器	材料技術G	H13.10.19	3,360,000	
192	熱分析装置	材料技術G	H13.10.19	19,950,000	
193	パネルソー	材料技術G	H13.11.15	2,226,000	
194	紫外線照射装置	材料技術G	H13.11.20	2,362,500	
195	エネルギー分散型蛍光X線分析装置	材料技術G	H13.11.26	9,450,000	
196	色差計	材料技術G	H13.11.26	2,215,500	
197	冷間静水圧等方圧プレス機	材料技術G	H13.11.27	3,549,000	
198	煮沸用浴槽	材料技術G	H13.11.28	3,433,500	
199	熱衝撃試験機	材料技術G	H13.11.28	5,040,000	
200	促進耐候性試験機	材料技術G	H13.12.21	13,230,000	
201	カラーアナライザー	材料技術G	H14.2.28	5,029,500	
202	超音波溶着機	材料技術G	H14.3.27	2,646,000	
203	光造形システム	情報デザインG	H11.1.26	59,640,000	
204	製品評価システム	情報デザインG	H11.1.27	14,994,000	
205	体圧分布測定システム	情報デザインG	H11.10.27	15,204,000	
206	精密機械加工部品対応 3DCAD/CAM/CAEソフトウェア	情報デザインG	H13.3.31	32,025,000	
207	眼球運動計測装置	情報デザインG	H13.11.1	6,174,000	
208	筋電位測定システム	情報デザインG	H13.11.21	3,083,850	
209	三次元加工システム	情報デザインG	H17.7.28	5,701,500	
210	ソーラーシミュレーター用分光放射計	新エネPJ	H16.9.17	2,097,900	
211	太陽電池測定用分I-Vカーブトレーサー	新エネPJ	H16.9.17	2,659,650	
212	ロボット制御式ディスプレイ	新エネPJ	H16.9.28	3,433,500	
213	スクリーン印刷機	新エネPJ	H17.1.17	6,237,000	
214	ナノ粒子合成用マイクロ波反応装置	新エネPJ	H17.3.10	6,625,500	
215	ナノ粒度分布測定装置	新エネPJ	H17.3.30	6,237,000	
216	耐久性試験用I-Vカーブトレーサー	新エネPJ	H17.3.31	4,663,575	
217	耐久性試験用ソーラーシミュレー	新エネPJ	H17.3.31	7,822,500	
218	集束イオンビーム加工装置	新エネPJ	H17.12.20	43,008,000	
219	スクリーン印刷機	新エネPJ	H18.3.30	8,083,950	
220	コンベアー式紫外線照射器	新エネPJ	H18.11.30	4,935,000	

221	スクリーン印刷機	新エネPJ	H18.12.15	8,043,000	
222	ソーラーシュミレーター	新エネPJ	H18.12.21	14,175,000	
223	インピーダンス測定装置	新エネPJ	H19.3.22	3,882,900	
224	液体注入装置	新エネPJ	H19.3.30	5,775,000	
225	太陽電池屋外性能測定ユニット	新エネPJ	H22.3.29	7,035,000	
226	高速旋盤	生産技術G	S45.3.16	2,998,000	
227	万能試験機	生産技術G	S46.11.15	4,580,000	
228	デジタル万能測定顕微鏡	生産技術G	S50.3.29	8,608,000	
229	高周波誘導溶解装置	生産技術G	S51.3.1	9,000,000	
230	非接触変位計	生産技術G	S58.12.13	2,300,000	
231	光エネルギー絶対測定装置	生産技術G	S63.11.28	2,600,000	
232	AE測定処理装置	生産技術G	H1.6.15	3,090,000	
233	マシニングセンター	生産技術G	H3.3.22	40,303,900	
234	切削動力計	生産技術G	H3.3.22	5,459,000	
235	高周波誘導真空溶解試験装置	生産技術G	H5.10.8	18,612,000	
236	FFTアナライザー	生産技術G	H6.1.10	2,987,000	
237	YAGレーザ加工試験装置	生産技術G	H6.11.21	22,500,000	
238	フルカラー画像処理システム	生産技術G	H7.1.27	11,124,000	
239	真円度真直度測定機	生産技術G	H8.10.17	14,580,000	
240	被削性評価システム	生産技術G	H8.10.29	15,000,000	
241	油圧サーボ式材料強度試験機	生産技術G	H8.11.12	18,002,000	
242	透過電子顕微鏡システム	生産技術G	H9.1.31	47,998,000	
243	透過電顕用微小部分分析システム	生産技術G	H9.11.27	19,950,000	
244	破壊じん性値測定システム	生産技術G	H10.2.25	3,990,000	
245	精密形状粗さ測定システム	生産技術G	H10.3.23	22,050,000	
246	工具摩耗解析システム	生産技術G	H10.9.28	5,208,000	
247	超音波穴あけ加工用ホルダー	生産技術G	H10.10.22	6,762,000	
248	YAGレーザ用光学系	生産技術G	H10.11.30	2,100,000	
249	湯流凝固解析システム	生産技術G	H10.12.18	11,999,820	
250	酸素窒素同時分析装置	生産技術G	H11.1.29	12,075,000	
251	炭素硫黄同時分析装置	生産技術G	H11.1.29	11,949,000	
252	エネルギー分散型 X線分析装置	生産技術G	H11.2.1	12,600,000	
253	ドリル加工用切削動力計	生産技術G	H11.7.28	3,696,000	
254	高精度デジタルマイクロスコープ	生産技術G	H11.8.4	7,974,750	
255	機械振動測定システム	生産技術G	H11.9.30	18,879,000	
256	電気化学測定システム	生産技術G	H11.10.12	3,465,000	
257	高温摩擦摩耗試験機	生産技術G	H11.11.30	18,270,000	
258	精密機械対応 3DCAD/CAM/CAE システムハードウェア	生産技術G	H13.2.16	6,930,000	
259	大型切削動力計	生産技術G	H13.3.14	6,615,000	
260	プリント基板加工システム	生産技術G	H13.3.19	2,940,000	
261	高速マシニングセンター	生産技術G	H13.3.31	28,455,000	
262	3成分小型切削動力計	生産技術G	H13.10.5	4,499,250	
263	蛍光X線分析装置	生産技術G	H13.10.19	18,690,000	
264	三次元座標測定機	生産技術G	H13.10.19	47,985,000	
265	超精密粗さ測定機	生産技術G	H13.10.24	17,640,000	
266	CNC画像測定システム	生産技術G	H13.10.31	9,306,150	
267	超精密旋盤	生産技術G	H13.10.31	50,531,250	
268	高速度カメラ	生産技術G	H13.11.20	2,604,000	
269	高周波誘導真空溶解試験装置用電源	生産技術G	H13.12.6	9,975,000	
270	電解加工用電源	生産技術G	H14.1.29	2,205,000	
271	カラーアナライザー	生産技術G	H14.2.28	5,670,000	
272	レーザ干渉計システム	生産技術G	H14.9.26	14,154,000	
273	微分干渉付測定顕微鏡	生産技術G	H15.2.13	5,565,000	
274	X線光電子分光分析装置	生産技術G	H15.3.13	62,370,000	
275	X線非破壊検査装置(X線CTスキャ ナ、X線透視検査装置)	生産技術G	H16.2.25	99,435,000	
276	超微小硬度計	生産技術G	H16.3.23	7,791,000	
277	精密形状粗さ測定システム用高分 解モジュール	生産技術G	H16.11.17	4,769,100	
278	機械振動計測システム用高精度ユ ニット	生産技術G	H16.12.2	4,263,000	
279	複合サイクル腐食試験機	生産技術G	H16.12.27	4,515,000	
280	複合サイクル腐食試験機	生産技術G	H16.12.27	4,515,000	
281	万能試験機(制御装置部分)	生産技術G	H17.8.29	4,357,500	
282	ICP発光分光分析装置	生産技術G	H19.11.30	15,481,200	
283	小型堅型射出成形機	生産技術G	H20.3.21	3,297,000	
284	真空加圧焼結急速冷却炉	生産技術G	H21.3.19	28,770,000	
285	高速マシニングセンタ高精度制御システム	生産技術G	H21.11.27	7,980,000	
286	テクスチュロメーター	生物応用G	S51.3.31	2,670,000	
287	AI製麺装置	生物応用G	H3.1.30	7,999,907	

288	四重極質量分析計	生物応用G	H3.1.31	11,547,000	
289	糖分析装置	生物応用G	H4.10.5	8,831,220	
290	アミノ酸分析システム	生物応用G	H4.11.30	10,403,000	
291	近赤外分析装置	生物応用G	H6.10.11	18,519,400	
292	窒素分析装置	生物応用G	H6.10.11	2,420,500	
293	調味漬装置	生物応用G	H6.11.14	3,692,550	
294	バルビスミニベットミニスプレイ	生物応用G	H7.1.18	3,172,400	
295	島津2波長フライングスポット	生物応用G	H7.1.18	4,532,000	
296	有機酸イオンクロマトグラフシステム	研究開発G・食品	H8.11.6	7,519,000	
297	恒温恒湿器	生物応用G	H10.10.16	2,814,000	
298	照明付インキュベーター	生物応用G	H10.10.16	2,814,000	
299	超音波式ホモジナイザー	生物応用G	H10.10.16	2,814,000	
300	マルチイメージアナライザー	生物応用G	H10.10.22	7,465,500	
301	バイオリアクターシステム	生物応用G	H10.12.17	3,045,000	
302	電動フレンチプレス	生物応用G	H10.12.17	2,950,000	
303	ガスクロマトグラフ質量分析装置	生物応用G	H11.1.20	19,897,500	
304	大気微量有機化合物捕集システム	生物応用G	H11.1.22	15,330,000	
305	ジュール熱加熱装置	生物応用G	H11.3.31	4,305,000	
306	超小型2軸エクストルダ	生物応用G	H12.2.15	12,000,000	
307	糖・有機酸分析システム	生物応用G	H12.8.26	7,245,000	
308	連続式超遠心分離器	生物応用G	H13.2.28	3,570,000	
309	マイクロプレートリーダー	生物応用G	H13.9.28	6,709,500	
310	フローサイトメータ	生物応用G	H13.10.12	13,650,000	
311	遠心分離システム	生物応用G	H13.10.12	10,500,000	
312	DNAシーケンシステム	生物応用G	H13.10.15	8,400,000	
313	ビタミン分析装置	生物応用G	H13.10.15	7,234,500	
314	ガスクロマトグラフ	生物応用G	H13.10.16	2,520,000	
315	電子スピン共鳴装置	生物応用G	H13.10.17	10,500,000	
316	クリープメータ	生物応用G	H13.10.18	4,200,000	
317	圧力殺菌釜・蒸着装置	生物応用G	H13.10.19	14,059,500	
318	液クロ・分析装置	生物応用G	H13.10.19	39,900,000	
319	分取用クロマトグラフィシステム	生物応用G	H13.10.22	7,770,000	
320	電気泳動システム	生物応用G	H13.11.15	2,835,000	
321	微細構造観察システム	生物応用G	H13.11.19	2,076,900	
322	ビデオマイクロスコープ	生物応用G	H13.11.26	2,142,000	
323	食物繊維・粗繊維抽出装置	生物応用G	H13.11.27	2,803,500	
324	生物顕微鏡画像解析システム	生物応用G	H13.11.27	5,985,000	
325	マスコロイダー	生物応用G	H13.11.29	6,163,500	
326	真空凍結乾燥機	生物応用G	H14.1.31	3,675,000	
327	超高感度型示差走査熱量計	生物応用G	H14.11.26	3,255,000	
328	超臨界CO2分析システム	生物応用G	H14.11.29	6,657,000	
329	リアルタイム定量PCRシステム	生物応用G	H15.11.19	6,132,000	
330	超微粉碎装置	生物応用G	H19.3.27	4,410,000	
331	ニレコ近赤外分析装置	生物応用G	H20.4.1	7,980,000	
332	超臨界二酸化炭素反応装置	生物応用G	H20.4.1	2,992,500	
333	プラズマ反応シミュレーションシステム	電子電気G	H10.9.25	14,269,500	
334	画像処理情報高速ネットワーク電送システム	電子電気G	H11.12.27	8,962,800	
335	回路・材料特性解析システム	電子電気G	H13.3.12	10,080,000	
336	スペクトラムアナライザ	電子電気G	H14.3.22	5,250,000	
337	自律走行ロボット開発システム	電子電気G	H14.3.25	5,397,000	
338	画像処理ロボットシステム	電子電気G	H15.2.19	3,967,950	
339	CAD/CAEシステムソフトウェア	熱制御PJ	H16.10.27	3,990,000	
340	熱一流体解析ソフトウェア	熱制御PJ	H16.11.1	3,528,000	
341	遊星型ボールミル	熱制御PJ	H17.1.27	8,677,200	
342	ナノ材料評価解析装置	熱制御PJ	H17.1.31	69,930,000	
343	X線CTデータCAD化システム一式	熱制御PJ	H17.3.30	4,992,750	
344	ミリ波加熱装置	熱制御PJ	H17.3.31	34,865,800	
345	赤外線熱画像装置	熱制御PJ	H17.9.15	13,319,250	
346	流体・応力解析用ブリプロセッサ	熱制御PJ	H17.11.28	4,305,000	
347	超高温炉	熱制御PJ	H17.12.20	16,674,000	
348	ダイヤモンドワイヤー切断機	熱制御PJ	H18.2.15	5,410,440	
349	ピッチ系繊維紡糸装置	熱制御PJ	H18.3.20	30,765,000	
350	最適化ソフトウェア	熱制御PJ	H18.8.25	7,056,000	
351	熱流体解析システム	熱制御PJ	H18.9.25	18,112,500	
352	マイクロX線CTシステム	熱制御PJ	H18.12.22	60,900,000	
353	イメージベース解析ソフトウェア	熱制御PJ	H19.3.26	5,460,000	
354	複数現像連成解析システム	熱制御PJ	H19.3.26	10,435,950	
355	レーザーフラッシュ法熱定数測定装置	熱制御PJ	H19.3.28	19,950,000	
356	混練性評価装置	熱制御PJ	H20.3.25	11,550,000	
357	パルス通電焼結装置	熱制御PJ	H20.9.12	4,935,000	

358	精密切断機	熱制御PJ	H21.3.30	4,368,000	
359	平面研削盤	熱制御PJ	H21.10.16	8,190,000	
360	三次元CADシステム	熱制御PJ	H22.3.23	4,357,500	
361	超音波測定装置	熱制御PJ	H22.3.31	2,121,000	

島根県監査委員公表第 4 号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定により実施した平成22年度財政的援助団体等の監査の結果に関する報告を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成23年3月15日

島根県監査委員	井 田 徳 義
同	和 田 章一郎
同	法 正 良 一
同	山 川 博 司

第 1 監査の概要

1 財政的援助団体等監査の趣旨

財政的援助団体等は、県が補助金、交付金、貸付金、損失補償等の財政的援助を与えているもの、県が資本金、基本金等を出資しているもの及び公の施設^{注1}の管理を行わせているものをいう。

本監査の目的は、財政的援助等を行っている団体及び所管課を監査し、団体における公金の執行状況の適正性、県による財政的援助の妥当性等を監査するものである。

なお、財政的援助団体等監査の根拠規定及び説明等については、別記のとおりである。

注 1) 公の施設とは、住民の福祉を増進させることを目的として、その利用に供するために普通地方公共団体が設置する施設で、学校、美術館、ホール、体育館、県営住宅や公園等が該当する。

2 監査対象団体及び実施団体

(1) 監査対象団体

監査対象団体は、監査体制等の条件や監査の実効性の確保、重点監査項目等を考慮し、次のとおりとした。

ア 財政的援助団体

県単独の制度により原則として 1 千万円以上の補助金等（交付金、負担金及び利子補給金を含む。）を交付しているか、貸付け又は損失補償をしている団体及び国の「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」等を財源とする経済対策事業に係る補助金を交付している団体（基金を造成して平成 21 年度から平成 23 年度まで継続的に事業を行う団体）

イ 出資団体

県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 以上を出資している団体

ウ 債務保証団体

県が金融機関等に対し債務保証契約を締結している団体

エ 公の施設の指定管理者

県が公の施設の管理を行わせている団体

(2) 監査対象団体の概要

上記(1)の団体について、各所管課に対して行った調査の結果(平成21年度末の状況)は、次のとおりである。

団体区分	監査対象 団体実数	財政的援助等の形態別件数					
		財政的援助			出資	債務 保証	公の施設 の指定管 理
		補助金等	貸付金	損失補償			
社団法人 ※①	11	8	2	1	3		
財団法人 ※①	23	13	2	4	17		8
地方独立行政法人	1	1					
社会福祉法人	18	18					
農林水産組合	3	1	2				
商工会議所・商工会	29	29					
株 式 会 社	11		2		3		7
そ の 他	19	14	1	1	4	1	3
合 計 ※②	115	84	9	6	27	1	18

※① 社団法人及び財団法人とは、平成20年12月1日に施行された新公益法人制度において特例民法法人として存続しているものをいう。

※② 1つの団体について補助金等、貸付金、出資等が重複している場合があるので、「監査対象団体実数」の合計と「財政的援助等の形態別件数」の合計は一致しない。

(3) 監査実施団体

今年度は上記監査対象団体の中から、過去の監査実施状況や重点監査項目等を考慮し、次の26団体を選定し監査を実施した。

	団 体	所管課	財政的援助等の形態
1	一畑電車沿線地域対策協議会	交通対策課	補助金等
2	萩・石見空港利用拡大促進協議会	〃	〃
3	(社福)島根県社会福祉協議会	環境生活総務課 地域福祉課	〃
4	(財)しまね農業振興公社	農業経営課 農畜産振興課 農地整備課	補助金等・貸付金・損失補償
5	(社)島根県木材協会	林業課	補助金等
6	(社)島根県観光連盟	観光振興課	〃
7	石州瓦工業組合	産業振興課	〃
8	島根県商工会連合会	中小企業課	〃
9	松江商工会議所	〃	〃
10	出雲商工会議所	〃	〃
11	益田商工会議所	〃	〃
12	川本町商工会	〃	〃
13	美郷町商工会	〃	〃
14	(財)島根県建築住宅センター	建築住宅課	〃
15	(財)島根県体育協会	保健体育課	補助金等・指定管理
16	(社)島根県私学教育振興会	(総務部)総務課	出資
17	(財)島根県育英会	(総務部)総務課 高校教育課	出資・補助金等
18	(財)島根県環境管理センター	廃棄物対策課	出資・補助金等・損失補償
19	(財)島根県障害者スポーツ協会	障がい福祉課	出資
20	(財)島根県生活衛生営業指導センター	薬事衛生課	〃
21	(株)島根県食肉公社	農畜産振興課	出資・貸付金
22	(財)島根県みどりの担い手育成基金	林業課	出資
23	(社)島根県林業公社	〃	出資・補助金等・貸付金・損失補償
24	(財)くにびきメッセ	商工政策課	出資・補助金等・指定管理
25	(財)しまね産業振興財団	産業振興課 中小企業課	出資・補助金等・貸付金・損失補償・指定管理
26	(財)島根県暴力追放県民センター	組織犯罪対策課	出資

3 監査の実施方法、対象年度、範囲、視点及び実施年月日

(1) 実施方法

団体については実地監査により行い、所管課については書面監査により行った。

(2) 対象年度

原則として平成 21 年度を対象とし、必要に応じ、現年度及び過年度も対象とした。

(3) 範囲

監査の範囲は、補助金等、貸付金又は損失補償の財政的援助を与えている団体については、それら財政的援助に関連する範囲とし、出資している団体については、団体の財務、会計、事業など経営全般とし、公の施設の管理を行わせている団体については、管理に係る会計事務の執行や施設の維持管理を範囲とした。

(4) 視点

監査は、補助金等の財政的援助を与えている団体については、補助金等が公金として適切に執行され、交付目的である成果が十分得られているか、出資している団体については、出資目的に沿って事業が運営されているか、また、公の施設の管理を行わせている団体については、指定管理に関する協定書に基づき施設が適切に管理・運営されているかなどの視点から行った。

(5) 実施年月日

監査は、「別表 監査実施年月日」のとおり実施した。

第 2 監査の結果

I 監査結果（総括）

各団体別の監査結果はⅡ 監査結果（個別）に掲げるとおりであるが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

なお、今回改善を要するものとして指摘した事項はなく、団体に対する指導事項及び所管課に対する指示事項の件数並びに重点監査項目に係る監査の結果及び意見は、次のとおりである。

本報告書に掲げた意見については、監査結果（個別）に掲げた意見を含め、県報掲載により公表し、指導事項及び指示事項とともに該当する団体及び所管課に対し文書により通知する。

1 指導事項及び指示事項の件数

区 分	件 数	内 容（件数）
指導事項（団体）	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計処理規程に係るもの（1） ・ 決算書類に係るもの（1） ・ 事業計画書及び収支予算書等の提出に係るもの（1）
指示事項（所管課）	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金交付要綱に係るもの（1） ・ 補助金の実績確認に係るもの（1） ・ 団体に対する指導監督に係るもの（1）

2 重点監査項目に係る監査の結果及び意見

今年度は、「経済対策事業に係る補助金の執行」及び「新公益法人制度への対応」を重点監査項目として監査を実施したが、その結果及び意見は次のとおりである。

（1）経済対策事業に係る補助金の執行について

平成 21 年度、県は、国の「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」等を活用して、外部団体に補助金を交付し基金を造成することにより、経済対策事業を継続的（平成 21 年度から平成 23 年度までの 3 年間。一部の事業は平成 22 年度までの 2 年間）に実施することとした。

このため、今回、県から補助金の交付を受け、基金を造成して経済対策事業に取り組んでいる7つの外部団体を対象として、補助金の執行や基金の管理が適正に行われているかなどの点について監査を実施した。

1) 監査の結果

ア 監査対象とした補助金の概要について

各団体に交付された補助金の状況は（表1）のとおりであるが、件数は11件で、分野別に見ると地域活性化対策5件、商工業対策・観光振興4件、教育・社会貢献活動の推進2件となっている。

また、平成21年度に7団体に交付された補助金の総額は18億円余であり、このうち同年度の執行額は7億円余（40.3%）で、平成22年度及び平成23年度執行分に充てるため基金造成された額は10億円余（59.7%）となっている。

イ 補助事業の執行について

各団体においては、所管課や関係団体と連携するとともに、その専門性を活かして、円滑な事業執行に取り組まれていた。

また、補助金の執行及び補助金に係る会計、基金の管理等に関する事務の執行は、おおむね適切に処理されているものと認められた。

2) 意見

ア 所管課に対する意見

① 今後の経済対策事業の執行等について

今回の経済対策事業は、「県産木材を生かした木造住宅づくり支援事業」、「石州瓦市場創出支援事業」や「しまね長寿の住まいリフォーム助成事業」が県産木材や石州瓦の利用拡大を含めた住宅関連産業の需要拡大に貢献し、「しまねボランティア・NPO活動応援事業」が小規模団体のボランティア活動の活性化に寄与するなど、地域活性化や社会貢献活動の推進等に一定の役割を果たしたものと認められた。

今後、各所管課においては、平成21年度等の事業実績や課題を踏まえ、団体と緊密な連携を図りながら、効果的な事業執行に取り組まれない。

また、県内経済への波及効果等の事業効果を検証するとともに、県民ニーズや関係団体の意見なども十分踏まえ、計画期間終了後の事業のあり方等について検討されたい。

② 補助金交付要綱の整備及び補助金の実績確認について

今回監査した補助金に係る交付要綱の一部では、補助対象経費である人件費や事務費を規定していないもの、また補助対象経費の範囲が抽象的であるものが見受けられたところであり、該当所管課においては補助金交付要綱を整備されたい。

また、所管課の一部では、補助金の実績確認が十分に行われていなかったため、現地調査の実施や証拠書類の提出を求めるなどにより実績確認を適切に行われたい。

(表 1) 監査を実施した経済対策事業に係る補助金の状況
(平成 21 年度末現在)

(単位：千円)

監査実施団体	所管課	分 野 ※ ①	補 助 金 名	補 助 金 額		
				平成21年 度執行額	基金造成 額(平成22 年度・23 年度執行 分)	合 計
(社福)島根県社 会福祉協議会	環境生 活総務 課	C	しまねボランティア・NP O活動応援事業費補助金	33,720	68,034	101,754
(社)島根県木材 協会	林業課	A	県産木材を生かした木造住 宅づくり支援事業費補助金	121,600	193,000	314,600
(社)島根県観光 連盟	観光振 興課	B	観光立県しまね推進事業費 補助金	211,416	404,369	615,785
石州瓦工業組合	産業振 興課	石州瓦市場創出支援事業				
		A	石州瓦を活かした島根のリ フォーム促進事業補助金	45,337	—	45,337
		A	島根県地域ブランド石州瓦 市場創出支援事業費補助金	15,000	—	15,000
		A	石州瓦市場創出支援基金造 成費補助金	—	183,000 ※②	183,000
		小 計		60,337	183,000	243,337
(財)島根県建築 住宅センター	建築住 宅課	A	しまね長寿の住まいリフォ ーム助成事業費補助金	67,000	59,000	126,000
(財)島根県体育 協会	保健体 育課	C	島根県スポーツ競技力・元 気アップ事業費補助金	37,519	109,244	146,763
(財)しまね産業 振興財団	産業振 興課	ものづくり・IT産業支援事業				
		B	機械金属加工技術力強化支 援事業費補助金	191,820	20,740	212,560
		B	開発ソフトウェア販路拡大 支援事業費補助金	2,149	32,251	34,400
		B	新ビジネスモデル構築のた めの連携支援事業費補助金	7,071	17,659 ※③	24,730
		小 計		201,040	70,650	271,690
合 計				732,632	1,087,297	1,819,929

※① 分野の区分は、次のとおりである。

A：地域活性化対策、B：商工業対策・観光振興、C：教育・社会貢献活動の推進

※② 「石州瓦市場創出支援基金造成費補助金183,000千円」は、「石州瓦を活かした島根のリフォーム促進事業」及び「島根県地域ブランド石州瓦市場創出支援事業」の平成22年度及び平成23年度執行分に充てるため基金として造成されたものである。

※③ 「新ビジネスモデル構築のための連携支援事業費補助金17,659千円」は、平成22年度執行分に充てるため基金として造成されたものである。

(2) 新公益法人制度への対応について

従来の社団法人及び財団法人（新公益法人制度（以下「新制度」という。）施行後は特例民法法人）は、平成20年12月1日に施行された新制度に関する法律^{注2}に基づき、その施行後5年以内に、公益性の認定を受けて公益社団法人又は公益財団法人（以下「公益法人」という。）を目指すか、一般社団法人又は一般財団法人（以下「一般法人」という。）として認可を受けて存続するか選択する必要がある。これらのいずれにも認められない場合や認定・認可申請を行わない場合は解散とみなされることになっている。

今回は、出資団体のうち監査対象とした10団体（2社団法人及び8財団法人）については監査を通じて、また、その他10団体（1社団法人及び9財団法人）については平成22年9月に調査（調査票への回答方式による。）を実施し、新制度への対応状況を確認した。

なお、監査実施団体及び調査実施団体は、（表2）のとおりである。

注2）平成20年12月1日に施行された新制度に関する法律

- 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」
- 「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」
- 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」

1) 監査及び調査の結果

20団体における新制度への対応状況は、表①から表⑤に掲げるとおりである。

公益法人や一般法人への移行を目指す17団体のうち14団体が理事会等における方針決定等を行っている。また9団体が移行申請（認定・認可申請）に係る書類等の作成に取り組むとともに、7団体が平成22年度中に移行申請を行う予定としている。

こうした状況から、出資団体における新制度への対応は着実に進んでいるものと認められる。これは、多くの団体で、検討組織の立ち上げ、シミュレーションの実施による課題の整理と対応策の検討、理事会等における協議などに取り組まれてきたことによるものと評価できる。

しかしながら、一方では、「内部で検討中であるため」、「内部で十分に検討できていないため」などの理由により目指す方向が定まっていない団体や、検討・準備が十分に進んでいない団体も見受けられた。

表① 新制度において目指す方向

目指す方向	団体数
a. 公益法人への移行	16
b. 一般法人への移行	1
c. 未定	3

表② 新制度への移行申請（認定・認可申請）の時期
（表①の a と b に該当する 17 団体の状況）

移行申請の時期	団体数
a. 平成 22 年度中	7
b. 平成 23 年度中	4
c. 平成 24 年度中	5
d. 平成 25 年度中	0
e. 未定	1

表③ 新制度において目指す方向が未定である理由
（表①の c に該当する 3 団体の状況）

目指す方向が未定である理由	団体数
a. 内部で検討中であるため	1
b. 内部で十分に検討できていないため	1
c. 上部団体や類似団体の公益認定等の状況を見極める必要があるため	1

表④ 新制度への対応に係る主な検討・移行作業の状況
（20 団体の状況。複数回答あり）

検討・移行作業の状況	団体数
a. 検討組織の立ち上げ	8
b. 公益認定等までの工程表の作成	14
c. 目的、事業等が新制度に適合しているかの点検及び対応策の検討	15
d. 理事会等における方針決定等	14
e. 定款変更案の作成	15
f. 移行申請に係る書類等の作成	9

※ f に至るほど準備が進んでいるものと判断される。

表⑤ 新制度への対応に当たっての主な課題

(20 団体の状況。複数回答あり)

主な課題	団体数
a. 役員体制の見直し	14
b. 会計処理の問題（新公益法人会計基準※への対応等）	9
c. 事業の公益性の問題	7
d. 認定・認可基準への適合性の問題	4

※「新公益法人会計基準」とは、平成 20 年 4 月に内閣府公益認定等委員会から示された公益法人会計基準をいう。

2) 意見

ア 団体に対する意見

① 新制度への取組の推進について

各団体においては、その進捗状況を踏まえ、平成 25 年 11 月末までの移行期間が 3 年を切ったことや手続きに想定外の期間を要する可能性があることなども念頭に入れて工程表の作成・管理を適切に行うとともに、所管課等と連携し、円滑な移行に向けて取組を推進する必要がある。

特に、目指す方向が定まっていない団体や、検討・準備が十分に進んでいない団体にあつては、所管課等の指導・支援を得て積極的に取り組んでいく必要がある。

なお、多くの団体において課題として認識されている「役員体制の見直し」や「会計処理の問題（新公益法人会計基準への対応等）」については、次の点に留意して取り組まれない。

○役員体制の見直しについて

新制度においては、理事や評議員は、その個人的な能力や資質に着目し、法人の管理運営を委任されていることから、自ら理事会や評議員会に出席して議決権を行使することが求められている。また、理事会や評議員会の定足数は過半数とされている。

今回監査した 10 団体では、理事会において書面議決を実施している団体や理事会への本人出席が過半数に達していない団体が見受けられた。

については、新制度における理事や評議員の役割の重要性を踏まえ、理事会や評議員会の円滑な運営と活性化を目指して、適切な役員体制の見直しを行われたい。

○新制度における会計処理への対応（新公益法人会計基準の導入等）について

公益法人は、「一般に公正妥当と認められる公益法人の会計基準等」によることが求められており、この会計基準に当たるものとして新公益法人会計基準（以下「新基準」という。）が示されている。

新基準は、新制度に合わせて作成されたものであり、公益法人はもとより一般法人にも活用され、その適切かつ円滑な会計処理に資することが期待されている。

現在、公益法人又は一般法人への移行を目指す17団体のうち9団体が新基準を導入し、新制度に向けた会計処理に取り組んでいる。

については、他の団体にあっても、新基準の意義を踏まえ、類似団体や上部団体の状況等も参考に導入を検討するなど、新制度における適切な会計処理への準備を進められたい。

イ 所管課に対する意見

① 新制度への取組の推進について

平成25年11月末までの移行期間が3年を切ったことなどを踏まえ、各団体において新制度への移行が円滑に進むよう、団体の課題やニーズ、さらにはその進捗状況等に応じた適切な指導・支援を行われたい。

(表 2) 新制度に係る監査実施団体及び調査実施団体

○監査実施団体

(社) 島根県私学教育振興会
(財) 島根県育英会
(財) 島根県環境管理センター
(財) 島根県障害者スポーツ協会
(財) 島根県生活衛生営業指導センター
(財) 島根県みどりの担い手育成基金
(社) 島根県林業公社
(財) くにびきメッセ
(財) しまね産業振興財団
(財) 島根県暴力追放県民センター

○調査実施団体

(財) しまね海洋館
(財) ふるさと島根定住財団
(財) しまね女性センター
(財) しまね自然と環境財団
(財) 島根県文化振興財団
(財) しまね国際センター
(財) 島根県環境保健公社
(財) 島根県建設技術センター
(社) 島根県畜産振興協会
(財) 島根県石央地域地場産業振興センター

※監査実施団体及び調査実施団体は、出資団体で
県出資割合が 25% 以上の特例民法法人（社団
法人又は財団法人）である。

II 監査結果（個別）

1	団体名	一畑電車沿線地域対策協議会	所管課	交通対策課
---	-----	---------------	-----	-------

1 団体の概要

(1) 設立時期 昭和 48 年 11 月 26 日（経過年数：37 年）

(2) 設立目的

一畑電車の沿線地域における交通を確保し、あわせて当該地域の開発整備について総合的な調整を図り、もって地域の発展に寄与する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 補助金等

ア 負担金名 一畑電車沿線地域対策協議会活性化事業特別会計負担金

・ 内容

地域住民、観光客等の一畑電車利用を促進するために、団体が行う啓発・宣伝事業に要する経費を負担する。

・ 負担金額 1,000 千円

イ 負担金名 一畑電車沿線地域対策協議会活性化事業特別会計特別対策事業負担金

・ 内容

団体を実施する通勤定期運賃助成、シルバー切符運賃助成及び観光案内業務支援に要する経費を負担する。

・ 負担金額 7,000 千円

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

2	団体名	萩・石見空港利用拡大促進協議会	所管課	交通対策課
---	-----	-----------------	-----	-------

1 団体の概要

(1) 設立時期 平成 5 年 9 月 8 日 (経過年数：17 年)

(2) 設立目的

島根県西部・山口県北東部の一体的な地域発展のため、萩・石見空港の利用拡大を図る。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 補助金等

ア 補助金名 島根県空港利用促進事業費補助金

イ 内容

萩・石見空港の利用促進を図るために、団体が行う次の事業に要する経費を補助する。

- ・ 空港路線を利用した大都市圏域からの観光客誘致対策事業
- ・ 空港路線を利用した空港利用圏域からの利用客増加対策事業
- ・ 空港と空港利用圏域の P R 事業
- ・ 浜田方面と空港とを結ぶ空港アクセス対策事業 等

ウ 補助金額 16,700 千円

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

イ 意見

① 萩・石見空港の利用促進について

大阪便の運休通知を受けた平成 22 年 5 月以降は、団体を中心とした地域を挙げた懸命な取組により、これまでになく高い搭乗率を確保し、その需要をアピールしてきたが、平成 23 年 1 月以降休止のやむなきに至り、平成 23 年度上期は 7 月から 8 月にかけて期間限定運行が計画されているものの、通年運行再開の見通しは不透明な状況にある。

大阪便の運休、これに伴う東京便 1 便のみの運行は、県西部地域における生活基盤の確保はもとより、観光をはじめとする産業の振興や地域の発展にとって、大きな影響を与えることが懸念される場所である。

については、密度の濃い利用促進対策（アウト・イン、二次交通、情報発信等）を継続して実施し、高い利用実績を積み重ねていくことが求められており、その実現に全力で取り組まれない。

また、団体を構成する各団体においては、地域資源を活用した観光振興や地域づくりと連動した安定的需要の創出に一層努められたい。

（2）所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

イ 意見

① 萩・石見空港の利用促進について

高速交通網の整備が不十分な県西部地域にあっては、萩・石見空港は、生活インフラ、産業インフラとして大きな意味をもつものである。

については、大阪便の通年運行再開、東京便の複便化等利便性の向上を図るため、国、航空会社等への働きかけを強めるとともに、地元の利用促進対策への支援や安定的な需要創出につながる観光振興、地域振興等の諸施策を県関係部局や地元と連携して着実に取り組まれない。

3	団体名	(社福) 島根県社会福祉協議会	所管課	環境生活総務課 地 域 福 祉 課
---	-----	-----------------	-----	----------------------

1 団体の概要

(1) 設立時期 昭和 27 年 6 月 9 日 (経過年数: 58 年)

(2) 設立目的

島根県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な
 発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図る。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 補助金等

ア 補助金名 しまねボランティア・NPO 活動応援事業費補助金
 (経済対策事業)

・ 内容

活力ある地域社会づくりを推進することを目的として、県民自らが地
 域の多様な課題を解決するために主体的に取り組むボランティア・NP
 O 活動を支援する事業及びその実施に必要な基金を造成する事業に要す
 る経費を補助する。

・ 補助金額 101,754 千円

(内訳)

平成 21 年度執行額	33,720 千円
基金造成額(平成 22 年度・23 年度執行分)	68,034 千円

イ 補助金名 社会福祉事業助成費補助金 (福祉施設経営指導事業)

・ 内容

社会福祉施設の運営の質的向上に資するため、団体が社会福祉施設を
 経営する社会福祉法人等を対象として行う、入所者の処遇改善、施設経
 営等に関する指導・援助や巡回相談等の事業について、その経費を補助
 する。

・ 補助金額 11,553 千円

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

4	団体名	(財)しまね農業振興公社	所管課	農業経営課 農畜産振興課 農地整備課
---	-----	--------------	-----	--------------------------

1 団体の概要

(1) 設立時期 昭和 45 年 8 月 1 日 (経過年数: 40 年)

(2) 設立目的

島根県農業の発展に必要な農業経営の規模拡大及び農地保有合理化の促進並びに優れた青年農業者等の確保育成を図り、もって島根県農業の振興及び農村社会の発展に寄与する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 補助金等

ア 補助金名 21 世紀新農業担い手育成確保事業費補助金

・ 内容

21 世紀のしまね農業を担う優れた新規就農者を確保・育成することを目的として、就農志向段階から新規就農及び就農初期の段階まで幅広い支援を行うために団体が実施する事業（就農相談・支援活動事業等）について、その経費を補助する。

・ 補助金額 13,749 千円

イ 補助金名 農林水産業就業者確保緊急総合支援事業費補助金

・ 内容

農林水産業への志向者に対する就業支援を強化することにより、県内農林水産業の担い手を確保・育成するため、団体が実施する就業プランナー活動事業等に要する経費を補助する。

・ 補助金額 13,800 千円

(2) 貸付金

ア 貸付金名 しまね農地保有合理化資金貸付金

・ 内容

農業の担い手へ農地を利用集積するため、団体が実施する農地保有合理化事業に必要な資金を貸し付ける。

・ 貸付金額

貸付金額	平成 21 年度	50,000 千円
貸付残高	平成 21 年度末	0 千円

イ 貸付金名 中海干拓地貸付金

・ 内容

中海干拓揖屋・安来地区干拓地について、平成元年 9 月 28 日に金融機関から借り入れた中海干拓事業負担金の一括償還に係る資金を貸し付ける。

・ 貸付金額

貸付金額	(初年度：平成 8 年度)	3, 071, 877 千円
貸付残高	平成 21 年度末	2, 414, 877 千円

ウ 貸付金名 石央農用地等保有対策事業資金貸付金

・ 内容

石央第一区域畜産基地建設事業により造成した農用地等の保全管理に必要な資金を貸し付ける。

・ 貸付金額

貸付金額	平成 21 年度	508, 144 千円
貸付残高	平成 21 年度末	0 千円

(3) 損失補償

ア 内容

団体が農地保有合理化事業を実施するために金融機関等から借り入れた資金に関し損失補償を行う。

イ 平成 21 年度末損失補償債務残高 116, 179 千円

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

イ 意見

① 中海干拓農地の売渡し促進について

中海干拓農地の売渡し促進に当たっては、農地価格を据え置くとともに、入植促進農地貸付事業（取得前提リース・長期貸付リース）や農地等取得支援事業（農地取得貸付金等の各種融資）を創設し、認定農業者、農業生産法人、I ターン等の新規就農希望者及び農業参入を目指す企業に対し働きかけを行ってきた。

こうした促進策により取得前提リースの対象農地から一部売渡しが見られるようになったものの、平成 21 年度末現在の未売渡し農地は 38.0 ha（取得前提貸付農地 3.1 ha を除く。）であり、引き続きその売渡しに取り組んでいく必要がある。

については、今後とも関係機関が連携し、新規就農希望者等に各種支援制度の PR を積極的に行うとともに、都会地での新規就農相談会への参加等により中海干拓農地の売渡しの努められたい。

また、平成 21 年 12 月に改正農地法が施行され、農業生産法人以外の法人への農地の貸付けが可能となったことから、入植促進農地貸付事業の PR 活動をより一層強化され、中海干拓農地の有効利用にも取り組まれたい。

（2）所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

イ 意見

① 中海干拓農地の売渡し促進について（農地整備課）

団体に対する意見で述べたように、中海干拓農地の売渡し等については、団体と一体となって積極的に取り組まれたい。

5	団体名	(社) 島根県木材協会	所管課	林業課
---	-----	-------------	-----	-----

1 団体の概要

(1) 設立時期 昭和 60 年 8 月 9 日 (経過年数: 25 年)

(2) 設立目的

県内木材産業の健全な育成を図るため、木材関係業者の資質の向上と相互の協調に努め、もって県下における産業経済及び県民生活の向上に寄与する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 補助金等

ア 補助金名 県産木材を生かした木造住宅づくり支援事業費補助金
(経済対策事業)

イ 内容

住宅の新築・購入、増改築等において県産木材や石州瓦を使用した者に助成する事業及びその実施に必要な基金を造成する事業に要する経費を補助する。

ウ 補助金額 314,600 千円

(内訳)

平成 21 年度執行額	121,600 千円
基金造成額 (平成 22 年度・23 年度執行分)	193,000 千円

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

6	団体名	(社) 島根県観光連盟	所管課	観光振興課
---	-----	-------------	-----	-------

1 団体の概要

(1) 設立時期 平成 4 年 4 月 1 日 (経過年数: 18 年)

(2) 設立目的

島根県における観光事業の健全な発達と振興を図るとともに、観光を通じて地域の活性化に資する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 補助金等

ア 補助金名 社団法人島根県観光連盟補助金

・ 内容

本県の観光事業の振興を図るため、団体の運営費及び事業費の一部を補助する。

・ 補助金額 13,675 千円

イ 補助金名 観光立県しまね推進事業費補助金 (経済対策事業)

・ 内容

観光客誘致を促進するための多様なメディアを活用した観光情報発信や魅力ある観光地づくりに向けた地域の取組を支援する事業及びその実施に必要な基金を造成する事業に要する経費を補助する。

・ 補助金額 615,785 千円

(内訳)

平成 21 年度執行額	211,416 千円
基金造成額(平成 22 年度・23 年度執行分)	404,369 千円

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

7	団体名	石州瓦工業組合	所管課	産業振興課
---	-----	---------	-----	-------

1 団体の概要

(1) 設立時期 昭和 36 年 1 月 27 日 (経過年数: 50 年)

(2) 設立目的

組合員の経営の安定を図り、公正な経済活動の機会を確保するため、組合員の事業活動の調整及び組合員のために必要な共同事業を行う。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 補助金等

ア 補助金名 石州瓦を活かした島根のリフォーム促進事業補助金
(経済対策事業)

・ 内容

地域資源である石州瓦を使用した建築物のリフォーム工事を行う者に工事費の一部を助成する事業に要する経費を補助する。

・ 補助金額 45,337 千円

イ 補助金名 島根県地域ブランド石州瓦市場創出支援事業費補助金
(経済対策事業)

・ 内容

販路開拓等を目的とする地域ブランド石州瓦市場創出支援事業 (展示会出展事業、集中広報事業等) に要する経費を補助する。

・ 補助金額 15,000 千円

ウ 補助金名 石州瓦市場創出支援基金造成費補助金 (経済対策事業)

・ 内容

「石州瓦を活かした島根のリフォーム促進事業」及び「島根県地域ブランド石州瓦市場創出支援事業」を平成 22 年度及び平成 23 年度に実施するために必要な基金を造成する事業について、その経費を補助する。

・ 補助金額 (基金造成額) 183,000 千円

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

8	団体名	島根県商工会連合会	所管課	中小企業課
---	-----	-----------	-----	-------

1 団体の概要

(1) 設立時期 昭和 36 年 10 月 24 日 (経過年数: 49 年)

(2) 設立目的

県内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 補助金等

ア 補助金名 島根県小規模事業経営支援事業費補助金

・ 内容

商工会指導員、経営指導員等を設置し小規模事業者等の指導を行う場合に、設置費及び事業費等に対して補助する。

・ 補助金額 154, 207 千円

イ 補助金名 島根県小規模事業経営資源強化対策費補助金

・ 内容

団体 (地域中小企業支援センター) が行う経営改善アドバイザー派遣事業に要する経費を補助する。

・ 補助金額 30, 200 千円

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

イ 意見

① 商工会の地域を支える取組の推進について

団体は、平成 17 年に策定した「今後の商工会のあり方」に基づき、合併商工会の組織体制や企業支援体制の構築に向け鋭意努力してきたが、商工業者の減少に伴う会員数の大幅な減少や、中山間地域における急激な少子高齢化の進展など、商工会を取り巻く環境も大きく変化し、「あり方」で想定していた姿と現状の間に大きな乖離が生じてきている。

このため、団体においては、平成 21 年度に会員を対象としたアンケートを実施し、これを踏まえて、平成 22 年 4 月に「新・商工会のあり方検討特別委員会」を設置し、この委員会の答申を受けて行動指針を策定したところである。

については、平成22年12月に団体がまとめた行動指針「地域に密着し地域を支える商工会を目指して」に基づき、商工会が従来の企業支援業務に加え、市町村と連携し、より一層地域振興や地域コミュニティ機能の中核的な役割を担うよう取り組まれたい。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

9	団体名	松江商工会議所	所管課	中小企業課
---	-----	---------	-----	-------

1 団体の概要

(1) 設立時期 昭和 27 年 3 月 16 日 (経過年数 : 58 年)

(2) 設立目的

地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もって我が国商工業の発展に寄与する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 補助金等

ア 補助金名 島根県小規模事業経営支援事業費補助金

・ 内容

経営指導員等を設置し小規模事業者等の指導を行う場合に、設置費及び事業費等に対して補助する。

・ 補助金額 79,735 千円

イ 補助金名 島根県小規模事業経営資源強化対策費補助金

・ 内容

団体 (地域中小企業支援センター) が行う経営改善アドバイザー派遣事業に要する経費を補助する。

・ 補助金額 11,200 千円

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

10	団体名	出雲商工会議所	所管課	中小企業課
----	-----	---------	-----	-------

1 団体の概要

(1) 設立時期 昭和 21 年 10 月 1 日 (経過年数: 64 年)

(2) 設立目的

地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もって我が国商工業の発展に寄与する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 補助金等

ア 補助金名 島根県小規模事業経営支援事業費補助金

・ 内容

経営指導員等を設置し小規模事業者等の指導を行う場合に、設置費及び事業費等に対して補助する。

・ 補助金額 42,717 千円

イ 補助金名 島根県小規模事業経営資源強化対策費補助金

・ 内容

団体(地域中小企業支援センター)が行う経営改善アドバイザー派遣事業に要する経費を補助する。

・ 補助金額 11,000 千円

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

イ 意見

① 経営改善アドバイザー派遣事業の弾力的運用について

経営改善アドバイザー派遣事業は、経営改善等に関する専門的アドバイスを必要としている小規模事業者等に対して、アドバイザーを派遣する事業で、利用者からも評判が良く、有効活用されている事業である。

しかしながら、この事業は同事業実施要領の規定により、派遣回数制限されており、これを超える専門的アドバイスを受けられない状況となっている。

については、この事業の実施に当たり、必要に応じ適切な支援が行えるよう弾力的な運用について検討されたい。

1 1	団体名	益田商工会議所	所管課	中小企業課
-----	-----	---------	-----	-------

1 団体の概要

(1) 設立時期 昭和 27 年 4 月 14 日 (経過年数: 58 年)

(2) 設立目的

地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もって我が国商工業の発展に寄与する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 補助金等

ア 補助金名 島根県小規模事業経営支援事業費補助金

・ 内容

経営指導員等を設置し小規模事業者等の指導を行う場合に、設置費及び事業費等に対して補助する。

・ 補助金額 37,797 千円

イ 補助金名 島根県小規模事業経営資源強化対策費補助金

・ 内容

団体(地域中小企業支援センター)が行う経営改善アドバイザー派遣事業に要する経費を補助する。

・ 補助金額 4,000 千円

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

1 2	団体名	川本町商工会	所管課	中小企業課
-----	-----	--------	-----	-------

1 団体の概要

(1) 設立時期 昭和 3 5 年 9 月 2 7 日 (経過年数 : 5 0 年)

(2) 設立目的

地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、もって国民経済の健全な発展に寄与する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 補助金等

ア 補助金名 島根県小規模事業経営支援事業費補助金

イ 内容

経営指導員等を設置し小規模事業者等の指導を行う場合に、設置費及び事業費等に対して補助する。

ウ 補助金額 1 7 , 1 3 7 千円

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

13	団体名	美郷町商工会	所管課	中小企業課
----	-----	--------	-----	-------

1 団体の概要

(1) 設立時期 平成 18 年 4 月 1 日 (経過年数：4 年)

(邑智町、大和村の各商工会が合併)

(2) 設立目的

地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、もって国民経済の健全な発展に寄与する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 補助金等

ア 補助金名 島根県小規模事業経営支援事業費補助金

イ 内容

経営指導員等を設置し小規模事業者等の指導を行う場合に、設置費及び事業費等に対して補助する。

ウ 補助金額 25,421 千円

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

1 4	団体名	(財) 島根県建築住宅センター	所管課	建築住宅課
-----	-----	-----------------	-----	-------

1 団体の概要

(1) 設立時期 昭和 4 9 年 7 月 1 3 日 (経過年数 : 3 6 年)

(2) 設立目的

建築物に関する安全性の確保及び適正な維持管理を推進することにより、地域住民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、住宅に関する知識技術の啓発、普及等の住宅に関する各種の事業を実施し、もって県民の福祉の向上に寄与する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 補助金等

ア 補助金名 しまね長寿の住まいリフォーム助成事業費補助金
(経済対策事業)

イ 内容

安全で安心して生活できる良質な住宅ストックを形成するため、県内の既存住宅の所有者にバリアフリー改修工事費の一部を助成する事業及びその実施に必要な基金を造成する事業に要する経費を補助する。

ウ 補助金額 1 2 6 , 0 0 0 千円
(内訳)

平成 2 1 年度執行額	6 7 , 0 0 0 千円
基金造成額(平成 2 2 年度・2 3 年度執行分)	5 9 , 0 0 0 千円

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

15	団体名	(財) 島根県体育協会	所管課	保健体育課
----	-----	-------------	-----	-------

1 団体の概要

(1) 設立時期 昭和 46 年 3 月 24 日 (経過年数: 39 年)

(2) 設立目的

県内の体育、スポーツの振興に関する事業及び島根県教育委員会から委託を受けた事業を行い、もって県民の体力の向上に寄与する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 補助金等

ア 補助金名 島根県スポーツ競技力・元気アップ事業費補助金
(経済対策事業)

イ 内容

スポーツライフの実現による元気で活力ある島根の創造を推進するため、競技スポーツ及び生涯スポーツの振興に係る事業(スポーツ競技力向上事業、競技備品整備補助事業等)並びにその実施に必要な基金を造成する事業に要する経費を補助する。

ウ 補助金額 146,763 千円
(内訳)

平成 21 年度執行額	37,519 千円
基金造成額(平成 22 年度・23 年度執行分)	109,244 千円

(2) 公の施設の指定管理

ア 施設の名称 島根県立武道施設(武道館、石見武道館)
島根県立体育施設(水泳プール、体育館、サッカー場)
島根県立ライフル射撃場

イ 指定管理業務の内容

- ・施設の使用許可及び使用料の徴収に関すること。
- ・施設等の維持管理に関すること。
- ・施設を利用したスポーツの普及振興に関すること。

ウ 指定期間 平成 17 年度～平成 21 年度

エ 指定管理料 337,199 千円(平成 21 年度)

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

16	団体名	(社) 島根県私学教育振興会	所管課	(総務部) 総務課
----	-----	----------------	-----	-----------

1 団体の概要

(1) 設立時期 昭和39年12月7日 (経過年数: 46年)

(2) 設立目的

島根県における私立学校教育の振興を図り、もって教育文化の発展昂揚に資する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 出資

ア 内容 貸付事業の原資に充てるため出資する。

イ 出資金額 110,000千円 (県出資比率: 42.3%)

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

イ 意見

① 業務及び財務等に関する情報の公開について

団体は、設立や運営が県民の負担によってなされている県の外郭団体として、定款、事業報告書・収支計算書、財務諸表等の業務及び財務等に関する情報を広く県民に提供し、その説明責任を果たすことが求められている。

については、ホームページ等を活用した業務及び財務等に関する情報の公開に積極的に取り組まれない。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

17	団体名	(財) 島根県育英会	所管課	(総務部) 総務課 高校教育課
----	-----	------------	-----	--------------------

1 団体の概要

(1) 設立時期 昭和 33 年 6 月 17 日 (経過年数: 52 年)

(2) 設立目的

優秀な学生又は生徒であって、学資の支弁が困難であると認められる者に対する奨学金又は就学資金の貸与並びに学生寮を運営してその修学の便を図り、もって社会に有為な人材の養成に寄与する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 出資

ア 内容 奨学金貸与事業の拡充に際し、基本財産を出資する。

イ 出資金額 210,000 千円 (県出資比率: 39.6%)

(2) 補助金等

ア 補助金名 島根県高等学校等奨学事業費補助金

イ 内容

県内に生活の本拠を有する者の子弟で、高等学校等に在学し学習意欲が旺盛でありながら経済的な理由により修学が困難な者を対象として、奨学資金の貸与(無利子)を行う団体に対し、貸与に必要な経費を補助する。

ウ 補助金額 380,565 千円

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

18	団体名	(財) 島根県環境管理センター	所管課	廃棄物対策課
----	-----	-----------------	-----	--------

1 団体の概要

(1) 設立時期 平成 4 年 3 月 4 日 (経過年数: 18 年)

(2) 設立目的

産業廃棄物の最終処分場を建設し、産業廃棄物の処理に関する事業を行うこと等により、良好な環境を保持し、もって県民の健康な生活に寄与する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 出資

ア 内容 団体の設立に際し、基本財産を出資する。

イ 出資金額 70,000 千円 (県出資比率: 31.2%)

(2) 補助金等

ア 補助金名 公共関与最終処分場経営安定化対策事業補助金

イ 内容

団体が処分場の建設に係る費用として金融機関から借り入れた資金に係る償還金の一部を補助する。

ウ 補助金額 187,374 千円

(3) 損失補償

ア 内容

団体が処分場の建設に係る費用として金融機関から借り入れた資金に関し損失補償を行う。

イ 平成 21 年度末損失補償債務残高 4,786,880 千円

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

19	団体名	(財) 島根県障害者スポーツ協会	所管課	障がい福祉課
----	-----	------------------	-----	--------

1 団体の概要

(1) 設立時期 昭和 54 年 5 月 7 日 (経過年数 : 31 年)

(2) 設立目的

障がい者がスポーツ活動を通じて、健康の増進及び自立意欲の向上を図ることにより、障がい者の社会参加を促進し、もって障がい者福祉の向上に寄与する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 出資

ア 内容

団体の活動基盤の充実・強化を図るため、基本財産を出資する。

イ 出資金額 200,000 千円 (県出資比率 : 78.4%)

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

20	団体名	(財) 島根県生活衛生営業指導センター	所管課	薬事衛生課
----	-----	---------------------	-----	-------

1 団体の概要

(1) 設立時期 昭和 59 年 3 月 29 日 (経過年数 : 26 年)

(2) 設立目的

島根県における生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 出資

ア 内容 団体の設立に際し、基本財産を出資する。

イ 出資金額 2,000 千円 (県出資比率 : 48.8%)

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

2 1	団体名	(株) 島根県食肉公社	所管課	農畜産振興課
-----	-----	-------------	-----	--------

1 団体の概要

(1) 設立時期 昭和 5 5 年 5 月 8 日 (経過年数 : 3 0 年)

(2) 設立目的

食肉流通体系の近代化を図り、本県の肉畜生産の振興と食肉衛生の向上を期する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 出資

ア 内容 団体の設立等に際し、資本金を出資する。

イ 出資金額 1 7 7 , 2 9 7 千円 (県出資比率 : 3 5 . 5 %)

(2) 貸付金

ア 貸付金名 食肉公社施設整備事業資金貸付金

・ 内容

と畜場関係法令及び計量法関係法令の改正に適合するための施設整備に要する資金を貸し付ける。

・ 貸付金額

貸付金額	(初年度 : 平成 1 3 年度)	4 9 , 8 2 1 千円
貸付残高	平成 2 1 年度末	7 , 1 1 7 千円

イ 貸付金名 食肉公社施設整備事業資金貸付金

・ 内容

B S E 対策に伴い、負荷が増大した汚水処理施設の整備に要する資金を貸し付ける。

・ 貸付金額

貸付金額	(初年度 : 平成 1 3 年度)	1 2 , 3 0 0 千円
貸付残高	平成 2 1 年度末	1 , 7 5 7 千円

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

イ 意見

① 基幹的施設の更新について

団体では、経営健全化の取組により平成19年度からは継続して黒字を確保するなど、財務及び経営の改善が図られてきている。

しかしながら、現在の施設設備は、昭和55年設立以来、30年が経過しており、給水・汚水処理施設、冷凍冷蔵設備など基幹的施設の老朽化に伴う食肉処理機能の確保が課題となっている。

については、県内唯一のと畜場として、県民への安全な食肉を供給するために必要不可欠であり、また本県の畜産振興において大きな役割を果たしていることを踏まえ、県や他の出資団体と十分に協議を行い、円滑な基幹的施設の更新に努められたい。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

イ 意見

① 基幹的施設の更新について

団体に対する意見で述べたように、県は団体と連携して基幹的施設の更新について具体的な検討に着手されたい。

2 2	団体名	(財) 島根県みどりの担い手育成基金	所管課	林業課
-----	-----	--------------------	-----	-----

1 団体の概要

(1) 設立時期 平成 5 年 3 月 2 2 日 (経過年数 : 1 7 年)

(2) 設立目的

森林の果たす公益的機能の大切さについて、広く県民の理解を得るとともに、県内で林業労働に従事している者の就労条件を整備し、林業労働力の安定的確保及び若い担い手の確保育成を図ること及び県内で苗木生産に従事している者への技術指導と出荷調整による良質な林業種苗の安定的な供給を図ることにより、健全な森林の造成と維持管理を推進し、林業の安定的な発展に資する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 出資

ア 内容 団体の設立等に際し、基本財産を出資する。

イ 出資金額 1, 5 7 3, 2 7 2 千円 (県出資比率 : 8 7. 9 %)

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

イ 意見

① 業務及び財務等に関する情報の公開について

団体は、設立や運営が県民の負担によってなされている県の外郭団体として、寄附行為、事業報告書・収支計算書、財務諸表等の業務及び財務等に関する情報を広く県民に提供し、その説明責任を果たすことが求められている。

については、ホームページ等を活用した業務及び財務等に関する情報の公開に積極的に取り組まれない。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

23	団体名	(社) 島根県林業公社	所管課	林業課
----	-----	-------------	-----	-----

1 団体の概要

(1) 設立時期 昭和 40 年 6 月 16 日 (経過年数: 45 年)

(2) 設立目的

造林・育林等林業に関する事業及び林業労働力の確保の促進に関する事業を行うことにより、森林資源の培養と森林の多面的機能の維持増進を図り、もって国土の保全と農山村経済の振興、住民の福祉向上に寄与する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 出資

ア 内容

団体の設立に際し、また財政基盤の強化等のため、基本財産を出資する。

イ 出資金額 225,000 千円 (県出資比率: 50.0%)

(2) 補助金等

ア 補助金名 島根県林業公社不成績林等処理対策事業補助金

・ 内容

松くい虫被害等により不成績林等となった造林地の債務を処理するため、日本政策金融公庫借入金の繰上げ償還に要する経費等を補助する。

・ 補助金額 17,249 千円

イ 補助金名 島根県林業公社長伐期施業転換推進事業補助金

・ 内容

造林地における長伐期施業転換を推進するため、それに伴う分収林契約変更に必要な事務費 (変更登記に要する経費等) を補助する。

・ 補助金額 16,640 千円

(3) 貸付金

ア 貸付金名 島根県林業公社事業資金

・ 内容

団体が行う分収造林事業の実施等に要する資金を貸し付ける。

・ 貸付金額

貸付金額	平成 21 年度	767,364 千円
貸付残高	平成 21 年度末	34,870,700 千円

イ 貸付金名 林業就業促進資金

・ 内容

新たに林業に就業しようとする者を対象として、就業の準備に必要な資金の貸付事業を行う団体に対し、必要な資金を貸し付ける。

・ 貸付金額

貸付金額	平成 21 年度	30,000 千円
貸付残高	平成 21 年度末	133,178 千円

(4) 損失補償

ア 内容

団体が分収造林事業の実施等に充てるため日本政策金融公庫等から借り入れた資金に関し損失補償を行う。

イ 平成 21 年度末損失補償債務残高 27,898,728 千円

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

イ 意見

① 第 3 次島根県林業公社経営計画（平成 21 年度～平成 30 年度）の推進について

団体では、昭和 40 年の設立以来、森林資源の充実による公益的機能の発揮や中山間地域の振興などに寄与することを目的として、分収造林事業^{注 3}に取り組んできたが、この事業は団体のみが費用を負担する仕組みとなっており、その財源が主として造林補助金と借入金により賄われてきたことから、団体の借入金（平成 21 年度末借入金残高は 521 億円余）と利息負担は増大し続けている。

一方、県は、団体に対し、無利子貸付や損失補償など多額に上る財政的援助を行うことにより、その経営を支えてきたところである。

こうした状況を踏まえ、団体においては、「島根県林業公社経営計画（平成 11 年度～平成 20 年度）」（平成 11 年度策定）に続いて、平成 16 年度には、「第 2 次島根県林業公社経営計画（平成 16 年度～平成 25 年度）」を策定し、利息負担の軽減対策などを柱とする経営改善策に取り組んできたが、木材価格の下落等により目標に掲げた長期収支不足の縮減を達成することはできなかった。

このため、県と団体は、外部の有識者を委員とする「島根県林業公社長期経営計画検討委員会」を平成 20 年 5 月に設置し、改めて団体のあり方と森林整備の方針を検討することとした。検討委員会では、団体経営林の今後のあり方について、事業廃止や県に引き継ぐこと（県営林化）も含めて比較検討されたが、平成 20 年 11 月に知事等に提出された報告書においては、「国の支援策を有効に活用しながら、団体の経営を継続することが最も効果的である」と判断され、さらには、「団体の経営改善を行っていく上では、まずもって団体自身のこれまで以上の自助努力が必要であり、その上で県、市町村からの支援を要請する」旨が指摘されている。

この報告を受けて、団体では、平成 21 年 6 月に、「第 3 次島根県林業公社経営計画（平成 21 年度～平成 30 年度）」を策定し、増収対策（利用間伐の拡大や国補助事業を活用した高率択伐の実施による伐採収入の確保等）、森林整備事業の見直し（経営林の状況に応じた効率的な管理の実施）、事務経費の縮減などの経営改善策に取り組むとともに、県民ニーズにあった多様な森林づくりを進めることとしている。

しかしながら、木材価格の長期低迷が続く中で、こうした経営改善策を実施したとしても依然としてなお多額の長期収支不足が見込まれており、県から大きな財政的援助を受けている団体においては、その厳しい現状と検討委員会の指摘等を重く受け止め、県と一体となって第 3 次経営計画の推進に全力で取り組まれない。

また、経営計画の推進に当たっては県民の理解と協力が不可欠であることから、計画の進行管理の徹底を図り、その進捗状況について県民への情報提供を積極的に行われたい。

注 3) 団体の分収造林事業は、①森林の土地所有者、②森林の植栽・保育・管理を行う造林者(市町村)、③森林造成に必要な費用を負担する費用負担者(団体)の 3 者が共同で森林の造成を行う契約を締結し、伐採時に収益を一定の割合(分収割合)で分け合うものである。3 者の分収割合は、平成 12 年度以降に締結された契約分については、土地所有者 30%、市町村 5%、団体 65%となっている。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

イ 意見

- ① 第3次島根県林業公社経営計画（平成21年度～平成30年度）の推進について

団体に対する意見で述べたように、団体と一体となって、第3次経営計画の推進に取り組まれない。

また、団体の経営が将来にわたって安定的に継続できるよう、分収造林事業に係る財政支援の充実強化等を他の都道府県等と連携して引き続き国に働きかけられたい。

24	団体名	(財) くにびきメッセ	所管課	商工政策課
----	-----	-------------	-----	-------

1 団体の概要

(1) 設立時期 平成 3 年 9 月 26 日 (経過年数: 19 年)

(2) 設立目的

島根県の優れた自然、歴史的・文化的資源を生かし、コンベンションの誘致・支援を行い、県内産業の振興、地域の活性化、国際的な相互理解の増進及び文化の向上に寄与する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 出資

ア 内容 団体の設立等の際し、基本財産を出資する。

イ 出資金額 515,007 千円 (県出資比率: 63.7%)

(2) 補助金等

ア 補助金名 島根県学会等開催支援事業費補助金

イ 内容

県内への学会等の誘致を促進することにより、本県の学術研究の向上及び産業の振興を図るために団体が行う学会等開催支援事業について、その経費を補助する。

ウ 補助金額 15,890 千円

(3) 公の施設の指定管理

ア 施設の名称 島根県立産業交流会館 (くにびきメッセ)

イ 指定管理業務の内容

- ・ 会館の施設等の利用の承認に関する業務
- ・ 会館の施設及び設備の維持管理に関する業務
- ・ その他島根県が必要と認める業務

ウ 指定期間 平成 20 年度～平成 21 年度

エ 指定管理料 なし

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

25	団体名	(財)しまね産業振興財団	所管課	産業振興課 中小企業課
----	-----	--------------	-----	----------------

1 団体の概要

(1) 設立時期 平成 11 年 3 月 9 日 (経過年数: 11 年)

(2) 設立目的

島根県の産業構造の高度化、新たな産業の育成、企業の国際化及び地域の情報化を促進し、もって本県産業の活性化と県民の福祉向上に寄与する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 出資

ア 内容 団体の設立に際し、基本財産を出資する。

イ 出資金額 146,196 千円 (県出資比率: 100.0%)

(2) 補助金等

ア 補助金名 しまね創造的企業総合支援基金造成費補助金

・ 内容

団体が産業の高度化と新産業の創出を目指して行う企業支援活動を円滑に進めるため、その財源として造成された基金に対して必要な資金を補助する。

・ 補助金額 219,413 千円

イ 補助金名 しまね産業振興財団管理費補助金

・ 内容

団体の安定した運営を図るため、その業務遂行に必要な人件費及び事務費を補助する。

・ 補助金額 210,026 千円

ウ 補助金名 機械金属加工業技術力強化支援事業費補助金

(経済対策事業)

・ 内容

県内の製造業者及び製造業者団体に対し、先端工作機械を用いた実践型研修を実施し技術力の向上を図るとともに、それら工作機械を機器開放し試作実体験の場を提供するため、県内事業者を対象として行う機械加工関連の研修事業及び機器開放事業並びにそれらの実施に必要な基金を造成する事業について、その経費を補助する。

- 補助金額 212,560 千円
(内訳)

平成 21 年度執行額	191,820 千円
基金造成額(平成 22 年度・23 年度執行分)	20,740 千円

- エ 補助金名 開発ソフトウェア販路拡大支援事業費補助金
(経済対策事業)

- 内容

自社開発ソフトウェア製品等の販路を拡大するため、県外市場での新規顧客開拓等を目指す県内企業が中期的な販路拡大計画に基づき行う展示会への出展等の取組を支援する事業及びその実施に必要な基金を造成する事業について、その経費を補助する。

- 補助金額 34,400 千円
(内訳)

平成 21 年度執行額	2,149 千円
基金造成額(平成 22 年度・23 年度執行分)	32,251 千円

- オ 補助金名 新ビジネスモデル構築のための連携支援事業費補助金
(経済対策事業)

- 内容

県内製造業(中小企業)が県外の優れた技術力を有する企業と関係構築を深め、技術力強化を図るために取り組むモデル事業(県外企業への従業員の派遣研修又は派遣研究で、企業にとって製造業における新分野進出事業であることなどの条件を満たすもの)を支援する事業及びその実施に必要な基金を造成する事業について、その経費を補助する。

- 補助金額 24,730 千円
(内訳)

平成 21 年度執行額	7,071 千円
基金造成額(平成 22 年度執行分)	17,659 千円

(3) 貸付金

- ア 貸付金名 小規模企業者等設備貸与資金

- 内容

従業員 20 人以下の小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化の促進に寄与するため、団体が行う小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の一部を貸し付ける。

- ・ 貸付金額

貸付金額	平成 21 年度	250,000 千円
貸付残高	平成 21 年度末	644,812 千円

イ 貸付金名 小規模企業者等設備資金貸付金

- ・ 内容

従業員数 20 名以下の小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化の促進に寄与するため、団体が行う小規模企業者等設備資金貸付事業に必要な資金を貸し付ける。

- ・ 貸付金額

貸付金額	平成 21 年度	0 千円
貸付残高	平成 21 年度末	378,447 千円

ウ 貸付金名 島根県県単中小企業設備貸与資金

- ・ 内容

従業員数 300 名以下の中小企業者等の創業及び経営基盤の強化の促進に寄与するため、団体が行う島根県県単中小企業設備貸与事業に必要な資金の一部を貸し付ける。

- ・ 貸付金額

貸付金額	平成 21 年度	50,000 千円
貸付残高	平成 21 年度末	573,202 千円

(4) 損失補償

ア 小規模企業者等設備貸与事業に係る損失補償

- ・ 内容

小規模企業者等設備貸与事業に要する資金のうち金融機関から借り入れた資金に関し損失補償を行う。

- ・ 平成 21 年度末損失補償債務残高 358,187 千円

イ 島根県県単中小企業設備貸与事業に係る損失補償

- ・ 内容

島根県県単中小企業設備貸与事業に要する資金のうち金融機関から借り入れた資金に関し損失補償を行う。

- ・ 平成 21 年度末損失補償債務残高 229,128 千円

(5) 公の施設の指定管理

ア 施設の名称 島根県立産業高度化支援センター

(テクノアークしまね)

イ 指定管理業務の内容

- ・施設等の使用料の徴収に関する業務
- ・島根県立産業高度化支援センターの施設及び設備の維持管理に関する業務
- ・島根県立東部情報化センター及び島根県産業技術センターの施設及び設備の維持管理に関する業務

ウ 指定期間 平成20年度～平成21年度

エ 指定管理料 220,000千円(平成21年度)

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

26	団体名	(財) 島根県暴力追放県民センター	所管課	組織犯罪対策課
----	-----	-------------------	-----	---------

1 団体の概要

(1) 設立時期 平成 4 年 5 月 1 1 日 (経過年数: 18 年)

(2) 設立目的

県民の総意を結集して、暴力追放活動を強力かつ恒常的に推進し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為の被害者の救援を行うこと等により暴力団を追放し、もって「安全な暮らしの確保」の実現に寄与する。

2 監査対象とした財政的援助等の概要

(1) 出資

ア 内容 団体の設立に際し、基本財産を出資する。

イ 出資金額 300,000 千円 (県出資比率: 70.0%)

3 監査の結果

(1) 団体

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

イ 意見

① 県等との連携による暴力団排除の推進について

団体は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に基づき暴力団を排除し、県民の被害防止、救済・支援活動を行う県内唯一の民間組織であり、広報啓発活動をはじめ暴力相談、不当要求防止責任者講習会、民事訴訟支援、少年への暴力団影響排除等の諸事業を行っている。

また、平成 23 年 4 月から島根県暴力団排除条例が施行されるが、同条例において県等との連携により暴力団排除のための総合的な施策を推進する機関と位置づけられたことから、今後、団体の役割は益々重要なものとなっている。

については、暴力団排除のための総合的な施策の推進に向けて、県、関係団体及び関係機関との連携を一層強化しながら暴力団排除の諸活動に取り組まれない。

(2) 所管課

ア 改善等を要する事項

本財政的援助等に関する事務は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

別記 財政的援助団体等の監査について

1 根拠規定

地方自治法第 199 条第 7 項

監査委員は、必要があると認めるとき、又は普通地方公共団体の長の要求があるときは、当該普通地方公共団体が補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政的援助を与えているものの出納その他の事務の執行で当該財政的援助に係るものを監査することができる。当該普通地方公共団体が出資しているもので政令で定めるもの、当該普通地方公共団体が借入金の元金又は利子の支払を保証しているもの、当該普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者及び当該普通地方公共団体が第 244 条の 2 第 3 項の規定に基づき公の施設の管理を行わせているものについても、また、同様とする。

2 財政的援助等の説明（主なもの）

補助金	地方公共団体が特定の者の行う事務又は事業に対し、助成又は財政上の援助を与えるために交付するもの
貸付金	地方公共団体が、特定の者のために、特定の目的をもって貸付けを行っているもの
損失補償	特定の者が、金融機関等から融資を受ける場合、その融資の全部又は一部が返済不能となって、当該金融機関等が損失を被ったときに、地方公共団体が、融資を受けた者に代わって、当該金融機関等に対してその損失を補償するとする、いわゆる損失補償契約が結ばれているもの
出資	地方公共団体が、資本金、基本金その他これに準ずるものの 4 分の 1 以上を出資しているもの
債務保証	特定の者が金融機関等から融資を受ける際、地方公共団体が、債務者のために、当該金融機関等に対し、その債務又はこれから生ずる利子の返済を保証する、いわゆる債務保証契約が結ばれているもの
公の施設の指定管理	地方公共団体が、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため、条例の定めるところにより、地方公共団体が指定した法人その他の団体に管理を行わせているもの

3 監査結果の決定、提出及び公表

監査委員は、監査の結果に関する報告を決定し、県議会議長及び知事並びに関係のある委員会の長に監査の結果に関する報告を提出するとともに、県報で公表する。

4 監査結果報告に対する措置状況の通知及び公表

監査結果報告に対し、議会、知事又は委員会が措置を講じたときは、その旨を監査委員に通知することになっている。通知を受けた監査委員は、当該通知の内容を県報で公表する。

別表 監査実施年月日

	団 体	実施年月日
1	一畑電車沿線地域対策協議会	平成22年11月 1日
2	萩・石見空港利用拡大促進協議会	平成22年11月 9日
3	(社福)島根県社会福祉協議会	平成22年11月 1日
4	(財)しまね農業振興公社	平成22年11月 2日
5	(社)島根県木材協会	平成22年11月 5日
6	(社)島根県観光連盟	平成22年11月 2日
7	石州瓦工業組合	平成22年11月 8日
8	島根県商工会連合会	平成22年11月18日
9	松江商工会議所	平成22年11月 5日
10	出雲商工会議所	平成22年11月 8日
11	益田商工会議所	平成22年11月 9日
12	川本町商工会	平成22年11月19日
13	美郷町商工会	平成22年11月19日
14	(財)島根県建築住宅センター	平成22年11月18日
15	(財)島根県体育協会	平成22年11月18日
16	(社)島根県私学教育振興会	平成22年11月 1日
17	(財)島根県育英会	平成22年11月 1日
18	(財)島根県環境管理センター	平成22年11月 8日
19	(財)島根県障害者スポーツ協会	平成22年11月 2日
20	(財)島根県生活衛生営業指導センター	平成22年11月 9日
21	(株)島根県食肉公社	平成22年11月 8日
22	(財)島根県みどりの担い手育成基金	平成22年11月 9日
23	(社)島根県林業公社	平成22年11月 5日
24	(財)くにびきメッセ	平成22年11月 2日
25	(財)しまね産業振興財団	平成22年11月 5日
26	(財)島根県暴力追放県民センター	平成22年11月19日

なお、所管課については、平成22年12月13日から12月17日までの間において書面監査を実施した。